

教育研究業績書

2025年05月07日

所属：社会福祉学科

資格：講師

氏名：清水 由香

研究分野	研究内容のキーワード
精神保健福祉, 地域精神保健	精神障害者, 地域生活支援
学位	最終学歴
修士（保健学）	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻後期博士課程満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 授業アンケート結果に基づく授業方法改善・実施	2023年4月2024年7月現在 2024年7月	授業評価を参考に精神保健Aでは精神保健の課題をニュース・事件報道と関連したグループ討論とプレゼンテーション課題を実施。社会の現状を結び付けて理解でき、講義の復習になったとコメント評価を得た。社会事象や報道やニュースに関心を持ってもらうことをねらいに、また、社会福祉に関心がない学生でも理解しやすいように、新聞記事内容と社会福祉のキーワードやトピックスと関連させて講義を組み立てた（共通教育科目：社会福祉の学び）。 ソーシャルワークの演習授業において、スプレッドシートなどGoogleアプリを活用し、効率性や意見交換しやすいように工夫している。また、ロールプレいの逐語録の自動作成アプリやLINEによる筆談形式のロールプレイなど、アプリ活用による実践を行っている。 精神保健福祉にかかわる授業や実習指導授業内でヒューマンライブラリー方式を取り入れる。少人数（学生、聞き手）の対話形式で障害のある当事者の体験から偏見に対する気づきや新しい価値観の理解を促す。 リハビリテーション・プログラム実践や援助技術に関して、動画の視聴を活用し、討論を取り入れている。 社会福祉士養成、精神保健福祉士養成課程にかかわる演習授業のなかで、ロールプレイをとりいれ、実施のみならずそれらの振り返りを促すような授業を実施している。 ワークシートやフォームを使用し、授業の質問やコメントを学生に記入してもらい、学生の授業の理解を確認することの他、多様な学生の思考に刺激を得て、授業内でフィードバックを行っている。コメントを学生に返し、双方向の授業づくりを心がけている。 社会福祉の初学者演習として、地域福祉事業所と連携し、ボランティア参加と参加後の地域支援職員と情報交換を実施した。支援実践の動機づけを高めるため、街歩きや俳句作句を取り入れて、楽しみながら観察力を高める試みを行った。 精神科病院の見学、アルコール障害回復者施設、地域障害者相談支援事業所の見学およびソーシャルワーカーによる臨床講義と質疑応答を行う。専門演習Ⅰゼミでは薬物依存症の自助グループ見学実施。
2. 新聞記事の活用による授業	2021年9月～現在	
3. アプリ、ICTの活用	2020年4月～現在	
4. ヒューマンライブラリー方式を参考にした当事者の語りから学ぶ	2018年5月現在	
5. マルチメディアを活用した授業	2018年4月～現在	
6. ロールプレイを取り入れた授業	2018年4月～現在	
7. フィードバックシートを用いた双方向の授業	2014年4月現在まで	
8. 社会福祉の演習プログラムの開発	2014年4月2020年3月	
9. 地域の精神保健福祉領域実践現場の見学	2009年6月～ 現在	
2 作成した教科書、教材		
1. 新・介護福祉士養成講座 13 障害の理解 第4版	2015年2月	介護福祉士養成講座編集委員会、編集「精神障害のある人の生活」、「演習の手引き」、中央法規出版、第3章3節、pp.111- 123、演習の手引き pp.22-23. 精神障害者の主な疾患とその症状、および生活上の困難、および支援のポイントを概説した。 黒澤貞夫、石橋真二、是枝祥子、上原千寿子、白井孝子 編、中央法規出版 「精神障害の理解」（分担執筆）pp.398-401 2018年3月20日(第2版) （第1版）第8章pp.358－361.
2. 介護職員初任者研修テキスト第1巻 介護の仕事の基礎 分担執筆	2013年3月	

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
3. 介護福祉士養成テキストブック 3巻 社会の理解	2010年3月	精神障害者の生活上の困難、主な疾患と症状の概説をした。 石川久展、所道彦 編、ミネルヴァ書房、「第5章 2節 保健医療福祉施策」pp.166～178。 高齢者の医療や保健にかかわる制度について概説した。
4. 精神保健福祉士養成テキストブック 精神保健福祉援助技術総論	2008年3月	小澤温・稲沢公一 編著、ソーシャルワーク 生活支援と精神保健福祉士、ミネルヴァ書房、pp.72 - 86、pp.205 - 212 精神障害者が地域で生活していく上でどのような困りごとが生じているのか、事例を用いて解説した。
5. 介護福祉士養成テキストブック 障害の理解	2008年3月	小澤温・坂本洋一 編著、精神障害のある人の生活、中央法規出版、pp.121-130。 精神障害の特性と生活にかかわる障害について解説した。
6. よくわかる障害者福祉論	2003年1月	編者)小澤温、ミネルヴァ書房 よくわかるアカデミズム・<わかる>シリーズ 現在第7版。「QOLサービス評価の新たなものさし」「ホームヘルプサービス」「保護者(知的障害、精神障害)の規定と意味と課題」、「精神保健福祉センター」などのテーマを分担執筆、第1版～第6版(2016年) 分担した主なテーマは精神障害者保健福祉分野、および障害者福祉のなかの重要なキーワードであるQOLとソーシャルサポートについてである。最前線のトピックスやデータを読み解き、あるべき方向性や課題について解説した。
7. ホームヘルプガイドラインに基づく精神障害者ホームヘルプの進め方	2000年3月	(編者)全家連保健福祉研究所、大島巖、平直子、丸山由香、分担執筆 編者他、白石弘巳他7名) ヘルパーの養成研修で用いることを目的に編纂した。精神障害者を対象にしたホームヘルプサービスの援助の特徴を解説した。障害特性を関連させながら日常生活支援の具体例を概説した。サービス提供者が援助を提供しやすいように、不安を抱きやすい支援内容(服薬や健康管理、危機対応)について、重点的にまとめた。 (第6章 ヘルパーの援助技術、援助方法～精神障害者のニーズに合わせたヘルパーの関わり～、pp.81～119)
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 職員研修：メンタルヘルスについて	2024年1月4日	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会の職員研修として、メンタルヘルスの維持、ストレスコントロールについての講義依頼を受けた
2. 職員研修 (NPO法人精神障害者支援の会ヒット)	2023年11月28日	精神保健福祉の基本知識として一制度の歴史と「スティグマ」について 職員対象に講演
3. 職員研修：精神障害者への支援について	2023年1月4日	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 職員研修。知的障害者福祉サービス事業者であるが、精神障害をもつ知的障害者も支援対象者にいるため、精神障害者支援に関する研修の依頼を受けた。
4. 大阪市都島区 地域包括支援センター講演会	2022年8月22日	「援助関係を作りにくい人への支援について」メンタルヘルスの課題を抱えた要支援者への対応に関する講演
5. 住吉区見守り相談室企画の研修講師及び事例検討会のスーパーバイザー	2022年5月23日～2023年12月25日	2022年5月23日2023年8月7日、12月25日 住吉区社会福祉協議会、見守り相談室が企画するコミュニティ・ソーシャルワーカーを中心とした支援ネットワークにおいて実施する事例検討のスーパーバイザーとして参加。
6. 障害者障害者の自立と完全参加を目指す大阪連絡会議(障大連)大阪ブロック会議 講演会	2017年7月7日	「チームアプローチによる協働的な意思決定支援について」
7. 城東区地域包括支援センターの地域ケア会議のスーパーバイザー	2017年1月21日	地域包括支援センターにおける高齢精神障害者のケアに関する研修講師、および包括支援センターがもつ事

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
8. 大阪市こころの健康センター ピアサポーター講座	2016年10月2日2024年9月13日	例検討会のスーパーバイズの実施 大阪市精神障害者ピアサポーター養成講座の研修プログラムの一環として、「語りについて」講演 2016年10月2日、2018年9月10日、2024 年9月13日 「精神障害者をとりまく現状・生きにくさを当事者の語りから学ぶ」の題目にて、法人職員対象に人権研修の講師を務めた。 大阪市住吉区保健福祉課の依頼により、事例検討スーパーバイザーとして1回／月、ボランティアで参加 「精神科病院からの地域移行の実現ーその支援と活用方法を学ぶー」として講話。精神障害者 精神医療審査会の経験や地域移行支援に関する調査から得たことをまとめた。 主に高齢者支援にかかわる介護支援専門員など福祉領域の支援実践者を対象に、精神障害者ケアについて、セミナー、演習、事例検討方式にて3日～5日間の研修の講師を務める。毎年1クール実施 2014年4月～2018年3月 NPO法人精神障害者支援の会ヒット「訪問看護ステーション ひっとほっと」において、訪問看護活動の参画およびスーパービジョンを実施。 「精神障害者の方へのホームヘルプサービスの実践」を訪問介護従事者対象に講演
9. 社会福祉法人日本ライトハウス人権研修 講師	2015年7月23日	
10. 大阪被住吉区障がい者自立支援協議会 事例検討スーパーバイザー	2015年4月～2020年3月	
11. 大阪精神医療人権センター・大阪弁護士会による講演会の講師。	2014年11月8日	
12. 地域貢献・社会連携の事項：「精神障がいのある人と家族への支援実践講座」	2014年8月～現在	
13. 精神科訪問看護ステーションの精神科訪問看護実践とスーパーバイザー	2014年4月2018年3月31日	
14. 日本ホームヘルパー協会 中央研修会 講師	2012年3月11日	
4 その他		
1. 授業外における学生支援	2022年4月現在まで	ゼミ担当として、精神的課題のある学生への個別支援、支援者、家族との連携により対応し、就学継続や卒業まで支援できている。また学科内の学生対応のワーキンググループメンバーとして、支援検討を行っている。 医療系福祉専門職の就職支援を担当し、前年より就職者数が増加。対策講座の開催、個別支援（論文指導や面接）、医療機関職員との連携構築の成果である。 学科内における社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験対策講座や模試講評、合宿強化対策の参画、および授業内における国試を意識した指導を実施している。 認知症ケア専門士 認定試験問題作成 第1～第14回
2. 授業外における学生支援（キャリア支援）	2022年4月現在まで	
3. 国家試験対策支援	2022年現在	
4. 認知症ケア専門士 認定試験問題作成	2005年1月2020年1月	
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 社会福祉士	2022年3月31日登録	社会福祉士 登録番号 263899
2. 精神保健福祉士実習演習担当教員講習会修了	2020年12月20日	受講番号 2020-336演習分野講習
3. 精神保健福祉士実習演習担当教員講習会修了	2020年12月10日	受講番号 2020-336 基礎分野講習
4. 精神科訪問看護算定要件研修 修了	2015年9月24日	第24-0044
5. 社会福祉士実習演習担当教員講習会修了	2009年9月4日	受講番号 2009-351 演習分野講習
6. 社会福祉士実習演習担当教員講習会修了	2009年8月7日	受講番号 2009-351 実習分野講習
7. 社会福祉士実習演習担当教員講習会修了	2009年7月31日	受講番号 2009-351 基礎分野講習
8. 保健師 免許	1996年7月31日登録	登録番号 81301
9. 看護師 免許	1988年6月15日登録	登録番号 643201
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 堺市障害支援区分認定審査会委員	2022年4月～ 現在	障害福祉サービス利用にかかわる支援区分認定審査会の委員として、保健師、看護師、社会福祉士資格所持の専門的な立場から月1回の審査会の委員として判定に関わる。 和泉市障がい者福祉推進のための協議会の委員として参画。下部組織の精神障害者地域移行部会のオブザーバーとしても参画する。
2. 和泉市障がい者施策推進協議会委員・和泉市障がい者自立支援協議会委員	2022年2月～ 現在	

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
3. 大阪府地域福祉推進審議会委員	2021年2月から2024年12月12日	大阪府地域福祉基金に関する地域福祉推進のための応募団体の選定、認定の審査、および地域福祉の推進にかかる審議に参画する。
4. 大阪市障がい者大阪市障がい者福祉関係業務委託事業者選定会議 委員	2020年10月～2022年3月	大阪市立障がい者就労支援施設等の事業委託選定委員として就任 座長を担う
5. 大阪市生野区区政会議委員(子ども未来部会)	2017年10月～2020年3月	生野区の行政施策を区民と検討議論をするための区政会議に委員として参加
6. 大阪市発達障がい児専門療育機関受託法人選定会議	2017年6月	大阪市発達障がい児専門療育機関受託法人の選定を行う
7. 社会福祉法人 ライフサポート協会 評議員	2016年6月～現在	毎月事例検討会のスーパーバイザーとして参画した
8. 大阪被住吉区障がい者自立支援協議会 事例検討スーパーバイザー	2015年4月から2022年3月	
9. 住吉区「子ども・若者育成支援事業」受託者選定委員	2015年3月2018年3月	不登校や引きこもりで悩んでいる子ども・若者や就労に自信の持てない若者を対象にした相談事業を実施する応募事業者の選定を実施。 2回の選定委員を担った。
10. 大阪府社会福祉協議会 運営適正化委員会 委員	2014年9月～現在	地域生活自立支援事業が適正に実施されているのか、監査する機能をもつ委員会。2022年8月より副委員長、および運営監視小委員会の委員長を担う。
11. 大阪市社会福祉協議会「大阪の社会福祉」機関紙コラム記事執筆	2014年2021年	年2回分担 執筆
12. 社会福祉法人 精神障害者社会復帰促進協会 評議員	2012年4月～現在	精神医療における医療保護入院届けの妥当性の書面調査、処遇改善に関する申請への面接実地調査を行う 2012年4月～2014年3月 2012年4月～2014年3月
13. 堺市精神医療審査会 (学識) 委員	2012年4月～2019年3月31日	
14. 大阪市立障がい者就労支援施設など指定管理者の事業実施にかかる外部評価委員	2007年7月～ 現在	大阪市の障がい者就労支援施設等指定管理者の事業実績に係る外部評価会議 の委員として専門的知見から評価する (2007年～2010年、2013年～2014年、2022年、2023年～2024年)
15. 大阪市知的障害者福祉施設など指定管理予定者選定委員	2007年7月2010年3月	大阪市知的障害者福祉施設など指定管理予定者の選定
16. 精神保健福祉相談員資格取得講習会(大阪市)における講師	2006年1月	大阪市における小児慢性特定疾患対策事業の実施状況などへの検討、意見交換
17. 大阪市小児慢性特定疾患対策協議会委員	2005年1月2008年3月31日	
18. 財団法人 精神障害者社会復帰促進協会 理事	2004年6月2012年3月31日	精神障害者の精神障害者保健福祉手帳所持者を対象にした生活ニーズ調査の助言者を担った。 精神障害者ホームヘルプサービス利用申請書と状況調査の書面から利用の妥当性を判断する
19. 大阪市健康局 大阪市こころの健康センター精神障害者基礎調査 監修	2004年5月	
20. 大阪市精神障害者ホームヘルプサービス判定委員会委員	2002年4月から2007年3月	
4 その他		
1. 高大連携活動の高校の出前授業	2023年7月19日	社会福祉学科との高大連携活動として、兵庫県立武庫荘総合高等学校 福祉探究科の高校生との交流活動を実施。「精神保健福祉士の魅力、介護の資格を活かせるソーシャルワーク」と題した授業を実施した。
2. 高校の出前授業(キャリア支援・入試センター依頼分)	2023年6月6日2024年12月18日	高校の出前授業(主に社会福祉の学びの概説)・・・追手門学院大手前高校(2023年6月6日)、大阪学芸高校(2023年12月18日)、大阪産業大学付属高校(2024年12月2日)
3. 大学運営に関する事項: 教学局 共通教育委員会	2023年4月現在2025年3月	共通教育委員会を拝命し職務を全うした。
4. 大学運営に関する事項: 各種委員	2023年4月2024年3月	人権教育推進委員会研究員を拝命し職務を全うした。
5. 大学運営に関する事項: 教務担当サポート	2022年4月～現在	コース内、学科内の教務委員のサポート的役割として、カリキュラムマップ、卒業論文発表会、KT確認などを担当した。
6. 大学運営に関する事項: 教育懇談会、入試関連	2022年～現在	教育懇談会や入試実施について、指示を受けた業務は参加、担当業務を全うしている。入試に関連して、高大連携活動として高校進路指導者への訪問を年に4～8校実施している。

職務上の実績に関する事項				
事項		年月日		概要
4 その他				
7. 大学運営に関する事項：オープンキャンパス		2022年～現在		オープンキャンパスにて、模擬講義「メンタルヘルスソーシャルワーカーとは？」（年1～2回）、他、来場者の個別相談など実施。
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 養成講習修了者の調査報告から：養成講座は受講者の生活に何をもたらしたのか	共	2025年3月刊行予定	やどかり出版 ブックレット 「Re ; Start 挑み続けていく私たちの物語 ―精神障害者ホームヘルパー養成講座修了者」 石神文子・栄セツコ・清水由香 編著	精神障害者対象のホームヘルパー養成講座を受講した精神障害のある人達の受講動機や資格取得後の就職活動や就労状況に関する調査結果を報告。学びの場が生活の充実感につながることを示した。
2. 精神科病院長期入院者の退院阻害・促進要因に関する事例研究～ 高齢者対象の住居施設に退院した3人の面接調査から～	単	2011年4月1日	大阪市立大学大学院白澤政和教授退職記念論集編集委員会編著：「新たな社会福祉学の構築―白澤政和教授退職記念論集」，中央法規出版，pp. 77-89.	精神科病院に長期入院者3名へのインタビュー調査の事例分析。長期入院の結果、高齢化により高齢者用住居の選択肢が拡大したこと。②退院先の提示と見学で退院生活のイメージ化が促進された。③退院先はソーシャルワーカーによる的確なアセスメントにより本人の意向や状況に配慮して決定されたことが退院につながった。
3. 薬害HIV感染患者の家族の思い・心の傷、第4章 病ある人とともに生きること―被害者家族としての偏見・差別の経験、周囲との関係、	単	2010年12月21日	井上洋士、伊藤美樹子、山崎喜比古 編著「健康被害を生きる；薬害HIVサバイバーとその家族の20年」、勁草書房、pp. 176－190, 199－214.	薬害HIV感染被害者（東京大阪原告団）とその家族を対象にした調査結果。差別をうけた経験と差別されるかもしれない不安とその行動規制の結果、および精神健康、ソーシャルサポートに焦点をあてて検討した。
4. 精神障害のある人が病い・障害の体験を地域において語ることの意味	単	2008年9月1日	中井孝章・清水由香 編著、「病と障害の語り―臨床現場からの語りの生成論―」、日本地域社会研究所、pp. 72 - 101	病の経験として精神障害の領域をとりあげ、地域のなかで自らの体験を語る事の意味、その語りを支える環境のあり方について論じた。
5. ①HIV感染判明後の医療・看病と家族治療、②看病に伴う家族介護者の負担、③周囲の人々との関係Ⅰ―偏見・差別・差別不安―、④遺族の健康問題と生きる支え	共	2008年2月1日	山崎喜比古・井上洋士 編、「薬害HIV感染被害者遺族の人生 当事者参加型リサーチから」東京大学出版会、① 清水由香・岡田直人、② 清水由香・赤松昭、③八巻知香子・清水由香、pp. 87 - 98、pp. 105 - 128、pp. 185 - 199.	薬害HIV感染被害者遺族を対象にした調査である。また、当事者として調査研究計画段階から参加する、当事者参加型リサーチの形式をとり、課題の核心に近づいていくことを可能としている。生活に影響を受けた、受療に伴う苦労、困難、また差別を恐れた生活の困難さとそれらの影響を受けた結果としての精神健康の状況を明らかにした節を執筆した。
6. ①精神障害者に必要なケアサービス―ホームヘルプサービスで提供されている	共	2001年11月1日	大島巖・平直子・岡上和雄 編「精神障害者のホームヘルプサービス―そ	精神障害者ホームヘルプサービスの先駆的事例を量的に調査した結果と事例から読み取った援助特性について論述した。提供者側の視点で援助実態を明らかにし、また、利用者側の属性と援助内容との関連性について検討した。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
援助の特徴 ②精神障害者ホームヘルプサービスの実践に向けて ③精神障害者ホームヘルプサービスを定着、発展させるには 7. 差別および差別不安とその影	共	2000年12月8日	のニーズと展望」中央法規出版、①丸山由香、大島巖、三田優子Pp. 96～119、②平直子・丸山由香、大島巖、pp. 208-222、大島巖、平直子、丸山由香、岡上和雄、pp. 223-234. 山崎喜比古・瀬戸信一郎 編「HIV感染被害者の生存・生活・人生－当事者参加型リサーチから」．有信堂、pp90～102.	薬害HIV感染被害者（東京原告団）を対象にした調査結果から、差別をうけた経験と差別されるかもしれない不安とその行動規制の結果、および精神健康との関連があることを示した。
2 学位論文				
1. (修士論文)「精神障害者地域共同作業所のあり方と利用者の肯定的な生活変化の自己評価との関連性に関する研究」	単	2008年3月1日	東京大学大学院医学系研究科 健康科学・看護学講座	修士論文：某市内全20箇所の精神障害者作業所の利用者を対象に集合調査を実施し、作業所の活動内容や活動環境と個人の生活変化との認識との関連を検討し、作業所活動の有効性を示唆した。
3 学術論文				
1. 精神障がいと共に生きている人が求めている介護福祉（ケア）；訪問介護員の視点から（査読無し、依頼有り）	単	2019年3月31日	日本介護福祉学、25（2）、64-71.	精神障がいのある人への居宅介護の支援効果の特性を基本的生活機能の向上とエンパワメントの向上に向けた準備段階を経て対人、社会生活行動、将来の希望への拡大することを示した。さらに支援機能として共同作業を媒介した協働的支援の過程が支援の固有性と論じた。
2. 障害者ケアマネジメント実践の質に関する評価：相談支援専門員から見た利用者の生活状態の変化に関する研究(査読付)	共	2018年2月1日	ケアマネジメント学、16 号、pp. 47 - 56	相談支援事業者によるケアマネジメント実践の質を評価する目的で、相談支援専門員を対象に、利用者の生活状態の変化について検証した。地域生活を送るための力が向上し、社会資源コーディネートとの関連が示唆された。（森地 徹・小澤 温・與那嶺 司・橋本卓也・樽井康彦・清水由香・白澤政和）
3. ホームヘルパーの専門職アイデンティティの構造とその関連要因(査読付)	共	2018年1月20日	日本老年社会科学会・老年社会科学、39巻4号、pp. 403-441	ホームヘルパーの専門職としてのアイデンティティに関する尺度を開発し、業務で生じる困難に対する楽観的態度や自己の学びの感覚が専門職としてのアイデンティティと関連するという仮説を検証し、仮説が支持された。（広瀬美千代・杉山 京・清水由香・岡田進一）
4. 精神科長期入院者への退院支援活動における支援者要因の検討：ソーシャルワーカーへの調査をもとに(査読付)	共	2016年10月31日	メンタルヘルスの社会学、22(1)、pp. 21-30	精神科ソーシャルワーカーを対象に、長期入院患者の退院支援の自己効力感を目的変数にし、退院支援活動の状況及び「生活者としての患者理解」の状況との関連を検討し、退院支援活動に関する自己効力感と正の関連を示した、また、対印支援に関する様々なツールを用いた支援実践をしている場合とも関連した。（宮脇英子・清水由香・岡田進一）
5. 精神障害のある人への居宅介護の支援の特性に関する考察－居宅介護事業所責任者等が認識する支援効果の構成要素とその関連要因(査読付)	単	2016年5月1日	社会福祉学、57（1）、pp. 71-86 (2016)	精神障害者に支援を提供する、居宅介護事業所責任者らを対象に、支援の効果に関する認識の尺度を作成し、「基本的生活機能の向上とエンパワメントの準備」「エンパワメント促進と社会生活の充実」、「安心・安全・健康」の3因子を示し、エンパワメントを時に心理社会的側面に及ぶ可能性を示した。
6. 介護支援専門員の職務に関する職場内外のサポートと援助実	共	2016年3月1日	介護福祉学、23（1）、pp. 1 - 9, (2016)	介護支援専門員の実践上の困難感を構造的に示し(7因子)、それらの構成要素とソーシャルサポートとの関連を検討した。その結果、職場内サポート、地域包括支援センターによる後方支援や他職種

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
践上の困難感との関連性(査読付) 7. 精神障害者にかかわるホームヘルパーの支援機能とその基本的支援姿勢に関する検討 本人に合わせていきながら関わり続けていくことの意味(査読付) 8. 介護支援専門員の情緒的消耗感とその関連要因に関する研究(査読付) 9.) 介護支援専門員が認識する時間を要する業務内容とそれに関連する心理状態に関する探索的研究ーテキストマイニングに基づいた自由記述分からのキーワード抽出(査読付) 10. 精神科長期入院者へのソーシャルワーカーの退院支援活動における自己効力感に影響を与える要因の検討ー職場環境に焦点を当てて(査読付) 11. 精神科ソーシャルワーカーの長期入院者への退院支援活動における自己効力感の構造(査読付) 12. 介護支援専門員の援助実践における困難感の構成要素(査読付) 13. A Cross-cultural Study of Recovery for People with Psychiatric Disabilities Between U.S. and Japan (査読付) 14. 精神障害当事者が物語る「早期」に関する一考察ー前駆期における本人の違和感と援助要請行動ー(査読付) 15. 主任介護支援専門員	単 共 共 共 共 共 共 共	2015年10月1日 2015年2月1日 2014年3月1日 2013年10月1日 2013年10月1日 2013年3月1日 2012年12月1日 2012年3月1日 2012年3月1日	介護福祉学 22 (2) 2, pp.81-90, (2015) ケアマネジメント学 第14号, pp. 55-65 生活科学研究誌, 12巻, pp.35-46. メンタルヘルスの社会学, 19, pp. 25-34. 社会福祉学, 54 (3), pp.3-15. 介護福祉学, 20 (1), pp.73-82 Community Mental Health Journal, Online First, 9 May, 48(6): 804-12 桃山学院大学総合研究所紀要, 37 (3), pp.91-112. 介護福祉学, 19	チームによるサポートとの有意な関連示されたことから、職務環境面におけるサポートの重要性が明らかにされた。(裴孝承・清水由香・岡田進一) 質的分析により、精神障害者への支援実践経験のあるホームヘルパー対象に、基本的な支援姿勢の特徴を明示した。心理面・社会的機能面の安定と活性化をもたらす生活行為の支援」、「本人にあわせていきながら関わり続けて行くこと」が中核カテゴリーとして表され、生活の理解を深めながら、柔軟に、継続的に支援をする意義が明確化された。 介護支援専門員を対象に、バーンアウト尺度の下位尺度である情緒的消耗感を従属変数にして、経験年数が少ないほど、またサポートタイプな職場環境であるほど、情緒的消耗感が少ない傾向がみられた。(裴孝承・清水由香・綾部貴子・岡田進一) 介護支援専門員が時間を要すると認識している業務内容とそれに関する心理状態について、調査票の自由記述を分析した。ケアマネジメント過程に関わる業務が主なものであったが、事務処理業務にも多くの時間を費やし、ジレンマ状況や困難といった状況も浮かび上がった。(齋 秀娟・神部 智司・笠原 幸子・清水由香・岡田進一・白澤 政和) 精神科ソーシャルワーカーの長期入院者の退院支援の実践度を自己効力感尺度をもとに測定し、その関連要因として、サポートタイプな職場環境、および実践活動を支えるツールの使用、研修の参加などが自己効力感との関連をみた。(朝野英子・栄セツコ・清水由香・岡田進一) 全国の病院1265か所の精神科ソーシャルワーカーを対象に調査し、長期入院者の退院支援の実践の自己効力感の構造を明らかにした。488名の分析から、因子分析の結果、6因子が抽出された。退院後に行う『退院支援内容の評価への自己効力感』と『退院後の生活状況のモニタリングへの自己効力感』が比較的低い値を示した。(朝野英子・栄セツコ・清水由香・岡田進一) 介護支援専門員を対象に量的調査を行い、援助実践における困難感を定義づけ、その構成概念を明らかにする分析を行った。困難事例への対処、家族・利用者とのコミュニケーション、連携の困難、などが抽出された。(裴孝承・清水由香・岡田進一・白澤政和) This paper is about the concept of recovery for people with psychiatric disabilities. The Recovery Assessment Scale (RAS) is one of the measures widely used to capture self-perceptions of a sense of recovery for people with psychiatric disabilities. The current study tested measurement invariance of RAS between the US and Japanese samples for people with psychiatric disabilities, which is a precursor of further cross-cultural comparisons without any contamination of systematic cultural bias. (Sadaaki Fukui, Yuka Shimizu and Charles A. Rapp) 精神疾患について、これまでは発病といわれる時点で診断を受けて、その後の経過をみていくが、精神障害当事者が自らの病の経験を語るなかで、診断を受ける前に、「前駆期」にあたる時期に様々な違和感を語るということがわかり、その時期は援助要請行動につながりにくく、本人の他、家族などが適切な知識があれば、早期に対応できる可能性を示唆した。(栄セツコ・清水由香) 主任介護支援専門員を対象に、業務困難感を時間を要すること、と

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
が認識する『ケアマネジメントで最も時間を要する事例』の特徴(査読付)		日	(1), pp.71-80	いう視点からどのように評価されるのか、事例を想定して回答を得た。(兪秀娟・清水由香・神部智司・篠本直子・裴孝承・岡田進一・白澤政和)
16. 精神科病院長期入院者の退院に関する要因の文献的検討(査読付)	共	2011年3月31日	生活科学研究誌、9, pp.95-106.	精神科病院長期入院者への退院に関する要因に言及した文献レビューにより、患者個人要因、家族要因、病院の環境要因、支援者側の意識などの要因を抽出した。(朝野英子・栄セツコ・清水由香)
17. ホームヘルプサービス(査読無し、依頼有り)	単	2011年1月10日	精神科臨床サービス、11(1), pp.52~pp.56.	精神障害者へのアウトリーチサービス特集のうち、ホームヘルプサービスの特徴を援助内容と支援の効果に心理社会的側面、エンパワメントの拡がりがあることを紹介した。
18. 精神障害当事者の語りによる中学生の精神障害(者)に対する態度変容—教育現場における事業評価から(査読付)	共	2010年1月10日	精神障害とリハビリテーション、14(1), pp.101-106.	中学生がメンタルヘルス福祉教育として、精神障害当事者が病の体験を語るプログラムとその事業の仕組みを紹介し、その事業実施から提供された病の体験の語りを中学生が聞くことを通して、中学生の精神障害者に対する態度、社会的距離が肯定的な方向に変化することを調査により明らかにした。(山口創生・栄セツコ・芦田邦子・清水由香)
19. 日本のケアマネジメントの実践課題—米国カンザス州の精神障害者ストレスモデル・ケースマネジメント実践から学ぶ(査読付)	共	2009年3月31日	生活科学研究誌7, pp.243-254	精神障害者対象のストレス・モデルケースマネジメントを開発した、カンザス州の実践の視察から、基礎研修における内容構成の特徴は理念や原則の認識を促進に重きを置き、疾患や障害の理解やリスクアセスメントに関するものは含まない。また、スーパービジョンが重要視され、具体的な方法が基礎研修の内容に含まれている点が日本にはない特徴であった。スーパービジョンが実践の質を維持することを提示した。(清水由香、栄セツコ)
20. ホームヘルプサービスで提供されるケアサービスとは(査読無し、依頼有り)	単	2002年5月1日	精神科看護、29(5) pp.74 - 79.	精神科看護職者を対象に、新規に創設された精神障害者居宅介護支援事業(ホームヘルプサービス)について、そのケアサービスの内容と特徴、および在宅精神障害者への支援ニーズをこれまでの調査結果に基づいて示した。
21. 精神障害者ホームヘルプサービスに関する研修の意義について—研修受講者への質問紙調査から—(査読付)	共	2002年3月1日	介護福祉学、9(1), 16-25.	精神障害者ホームヘルプサービスの制度化を目前にし、ホームヘルパーらへの研修の意義を受講者のプログラムに対する満足度、および、精神障害者に関わることへの不安感を従属変数として研修前、直後、3ヵ月後の推移から、研修効果を評価した。その結果から、研修プログラムの特性と有用性について考察した。(清水(丸山)由香・平直子・大島巖)
22. ホームヘルプサービスの研修をどうすすめていくか(査読無し、依頼有り)	共	2001年3月1日	季刊 地域精神保健福祉情報 REVIEW No.34, pp.16-21. (財)全国精神障害者家族会連合会精神障害者社会復帰促進センター	平成14年度から開始する精神障害者対象のホームヘルプサービスを円滑に進めるために、従事者対象の研修のあり方について、その評価結果をまとめた。従事者が不安に感じている、精神障害者に関する知識や具体的な病状悪化の対処などの方法、および医療との連携のポイントについて、解説した。 本人分担部分：筆頭執筆。調査分析、文章作成で主に執り行う。(丸山由香・楨野葉月)
23. 精神障害者地域共同作業所のあり方と利用者の肯定的な生活に対する自己評価との関連性に関する研究(査読付)	共	2000年9月1日	日本病院、地域精神医学会・病院、地域精神医学141号, pp.303-315.	精神障害者地域共同作業所の利用者を対象に、作業所の利用以来の生活変化の程度を基準に、作業所の活動状況、作業所の運営、利用者属性の要因との関連を分析した。作業所の活動種別によって、生活を肯定的に評価する傾向があることが明らかになった。この点から作業所の活動に対する活動のあり方を考察した。(丸山由香・三田優子・山崎喜比古・他7名)
24. 日本の薬害HIV感染者への告知に関する実態と問題点(査読付)	共	2000年5月1日	日本保健医療社会学、日本保健医療社会学会『保健医療社会学論集』第11号, pp.58-68	薬害HIV感染者の感染陽性の告知が遅れた要因について、および告知の方法を感染者の立場から評価した。主治医からの告知が4割に留まっていたこと、当時の年齢や重症度によって告知の方法に差が認められるなど、薬害被害における告知をめぐるあり方に問題を提起した。(関由紀子・山崎喜比古・井上洋士・片山千栄・吉井清子・丸山由香・木村知香子・若林チヒロ・瀬戸信一郎)(共同研究につき、担当部分の抽出は不可能)
25. 関東地区における精神障害者グループホーム調査—援助の実状と課題—(査読	共	2000年3月1日	季刊 地域精神保健福祉情報 REVIEW No.31, pp.40-45.	精神障害者対象のグループホームにおける援助実態を面接調査、および量的調査を実施。世話人という援助職の困難性は、本人への個別の生活支援への介入の調整があげられた。また、世話人の職業的なストレスとしてバーンアウトを基準に測定し、2割程度がバーンア

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
無し、依頼有り)			(財)全国精神障害者家族会連合会 精神障害者社会 復帰促進センター 発行	ウトに留意すべき状況にあった。 本人分担部分：筆頭執筆。調査分析、文章作成で主に執り行う。 丸山由香・平直子・大島巖・三田優子
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1.「精神障害当事者を対象としたホームヘルパー（ピア・ヘルパー）養成事業の意義と課題をプログラム評価の観点から問い直す」	単	2013年10月13日	ソーシャルワーク学会・学会セミナー2013 『効果的な福祉実践プログラムモデル形成のために、ソーシャルワーカーがすべきこと、できること～さまざまな取り組みの共有と今後の発展の方向性～』シンポジスト	大阪府で実施した精神障害者対象のホームヘルパー養成講座の受講者の受講によるインパクトを就労状況、主観的な生活変化などを評価指標とした時のその結果状況について報告した。
2. 学会発表				
1. 精神障害のある人の語り部活動を支える援助職員が得ていること	共	2025年12月14日	日本精神障害者リハビリテーション学会第31回東京お台場大会	啓発活動などで精神障害者が自らの病い体験を語ることを実践しているグループがある。そのグループ活動に関わる支援職員を対象とし、何を支援から得ているのかインタビュー調査を実施。様々な形態や場での対話を経験することで、支援者として普段の実践を考え捉え直す機会を得ていた。 清水由香・栄セツコ
2. ヒューマンライブラリーへの参加がもたらす「読者」の人たちの意識変容	共	2024年12月14日	日本精神障害者リハビリテーション学会第31回東京お台場大会 栄セツコ・清水由香・中山ちはる ポスター発表	近年、マイノリティの人々が「本」となり、対話を通して「読者」となるマジョリティの人々の偏見低減を目指すヒューマンライブラリー（以下、HL）の実践が散見されるようになってきた。本演題では、HLに「読者」として参加した人々の意識をアンケート調査で求め、その結果から、HLの有用性と課題について報告した。
3. ヒューマンライブラリーにおける偏見低減に効果的な実践要素に関する一考察	共	2023年12月10日	日本精神障害者リハビリテーション学会 第30回 岡山大会 ポスター発表	ヒューマンライブラリーの実践を題材として、偏見低減に効果的な要素とその要素がうまく機能しなかったインシデントの考察。司書の役割の機能が発揮されることの重要性が示唆された。 (栄セツコ、清水由香、本間貴宣、中山ちはる)
4. ヒューマンライブラリーにおける偏見低減に効果的な要素	共	2022年12月11日	精神障害者リハビリテーション学会 第29回群馬大会 オンライン	ヒューマンライブラリーの語り手（精神障害者）と聞き手のパワーバランスに効果的な要素を抽出し、その機能について考察した。読書プロセスの過程や手続き、また司書役割の配置が効果的な要素となり、聞き手が本から学ぶ環境づくりになると考えられた。 (栄セツコ、清水由香、本間貴宣、中山ちはる)
5. 精神障害当事者の語りを活かしたヒューマンライブラリーの有用性－本の役割をになった当事者の振り返りをもとに－	共	2021年12月12日	精神障害者リハビリテーション学会 第28回愛知大会 オンライン	ヒューマンライブラリー活動（HL）で本の役割を担った当事者にインタビューを実施し、教育講演会の形式との違いを検討した。その結果、HLは双方向性のなかに一体感があり、聞き手が本をまるごと理解する特性が表れた。（栄セツコ、清水由香）
6. 精神障害当事者の語りにヒューマンライブラリーの要素を加えた福祉教育プログラムのロジック・モデル	共	2021年12月12日	精神障害者リハビリテーション学会 第28回愛知大会 オンライン	ヒューマンライブラリー活動を福祉教育活動に取り込み、その特徴をロジックモデルに当てはめた試み。効果はメンタルヘルスリテラシー教育よりも、当事者性への共感と多様性の理解促進が高いと考察した。（清水由香、栄セツコ）
7. 精神障害者の語りを生かした精神保健福祉教育の促進に関する	共	2020年6月14日	日本地域福祉学会 第34回兵庫大会 武庫川女子大学	メンタルヘルスに関する学校の福祉教育の実践状況と教職員のメンタルヘルスに関する知識の有無を明らかにすることを目的に調査した。教員のメンタルヘルスの知識の正答率が3割と知識不足を認め

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
る一考察 ～精神保健福祉教育に対する教職員の意識調査～				た。教職員に対する研修では、精神疾患の好発時期やその発症に至るメカニズムに関する知識、具体的な精神保健福祉教育プログラムを使った実践例を示すことが不可欠と示唆された。
8. 地域における「学びの場」として障害者職業訓練機会の意味をさぐる ―精神障害者対象のホームヘルパー等養成講座修了者へのインタビュー調査から―	共	2020年6月14日	日本地域福祉学会 第34回兵庫大会 武庫川女子大学	栄セツコ・清水由香 精神障害者対象のホームヘルパー等養成講座が障害者職業訓練機会の提供という目的のみならず、「学びの場」として多義的な面をもつことを明らかにすることを目的としたインタビュー調査の報告。
9. 精神障害当事者の語りを生かした福祉教育プログラムに関する一考察～ヒューマンライブラリーの応用可能性をもとに～	共	2019年11月24日	精神障害者リハビリテーション学会 第27回大阪大会 関西大学 千里キャンパス	清水由香・栄セツコ 精神障害当事者が公の場で自らの病いの体験を語る活動を基軸にした「当事者による語りを生かした精神保健福祉教育」を実施してきた。語り手と聞き手の対話形式を重視した「交流会」を、当事者の語りを「本」に見立てた「ヒューマンライブラリー」の活動として類似点を整理し、その実践応用の可能性を考察した。 本人分担部分：調査プロジェクトの共同実施のため部分の抽出困難。発表草稿の推敲、考察の共同検討。
10. 精神障害当事者の語りを生かした福祉教育活動に関するプログラム評価 ～福祉教育活動の推進者にもたらすアウトカムとは～精神障害当事者の語りがもたらす社会変革の可能性	共	2018年12月16日	精神障害者リハビリテーション学会 第26回東京大会 (東京都 早稲田大学)	(栄セツコ・清水由香) 当事者の語りを生かした精神保健福祉教育実践に参画した5つの団体の精神保健福祉教育実践を素材に探求した。チームとしての連帯感や課題解決力の育成、地域における精神保健福祉のネットワーク形成があげられた。(栄セツコ、清水由香)
11. 精神障害当事者の語りを活かした福祉教育プログラムのロジックモデルの試案 ―実施主体が異なる5つの団体による福祉教育プログラムの実践から―	共	2018年9月9日	日本社会福祉学会 第66回秋季大会 (名古屋市 金城学院大学)	精神障害当事者が教育機関で病いの経験を語る福祉教育の実践を考察。5つの団体の事例分析からロジックモデルの構築を試みた。その結果、プログラムには、①病の経験をした当事者と教育関係者の存在が重要なステークホルダーであることの提示、②「共生社会実現」という抽象的な目的をより即時的、中期的成果を示す具体的なプログラム評価の必要性が示唆された。(栄セツコ、清水由香)
12. ホームヘルパー資格を取得した精神障害者の就労経験による肯定的な生活変化の自己評価	単	2018年9月2日	第26回日本介護福祉学会 (和泉市 桃山学院大学)	精神障害者対象のホームヘルパー等養成講座修了者の資格取得後の就労経験による肯定的な生活変化の自己評価とその関連要因の分析から、ヘルパー資格取得とその学び、あるいは就労の影響を考察した。
13. 公共の場における語りのジレンマ リカバリーの物語のシナリオは誰がかくのか	共	2017年11月17日	第25回日本精神障害者リハビリテーション学会第25回久留米大会	精神障害当事者が語る病の語りの特徴を明らかにし、物語が生成される過程におけるジレンマに焦点をあてた考察。ある語り部グループのメンバーの語る内容を質的分析した。その結果、公共の場でのリカバリーの物語と、赤裸々な病の物語から受ける聞き手の影響のバランスを取る方策を考慮する必要性が明らかになった。
14. ホームヘルパー等資格取得をした精神障害者の就労状況と支援ニーズに関する研究-精神障がい者対象のホームヘルパー等養成講座9期間の修了者対象の質問紙調査から―	共	2017年10月22日	日本社会福祉学会 第65回秋季大会	(栄セツコ・清水由香) 精神障害者対象のホームヘルパー等養成講座で資格取得者を対象に、就労経験者の就労状況、就労困難な様相の探索と就労継続期間と関連する要因の関連を探究した。その結果、体調面の自己管理の重要性、および体力面が就労継続の課題であることが示唆された。
15. 精神障害のある人に	単	2017年7月	第22回 日本在宅	(清水由香・栄 セツコ) 精神障害者対象の居宅介護を提供する事業所責任者等を対象に支援

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
対する居宅介護の支援効果の評価の視点および課題に関する考察― 事業所責任者等を対象にした質問紙調査の自由回答の分析から ―		16日	ケア学会学術集会 北星学園大学	の評価に関する自由回答の内容を分析した。効果的な支援方法は、家事援助、本人にあわせた対応であり、課題として、個別性や変動性など障害特性に由来する要因が明示された。
16. 精神障害者対象のホームヘルパー等養成講座修了者による受講の意味づけに関する研究―質問紙調査の分析から―	共	2017年6月4日	日本地域福祉学会 第31回大会	精神障害者対象のホームヘルパー等養成講座で資格取得をした人々を対象に、講座受講を本人がどのように意味づけしているのか検討をした。質問紙調査から、就労経験の有無に関わらず、資格取得によるエンパワメント、自己や社会をめぐる気づき、学びの意欲や生活充実感をもたらすなど、学びの重要性が示唆された。（清水由香・栄セツコ）
17. 精神障害当事者の語りがもたらす社会変革の可能性	共	2016年12月2日	日本精神障害者リハビリテーション学会 第24回長野大会	精神障害当事者2名のインタビュー調査の結果から、社会変革の可能性を考察した。そこから、聞き手の対象の限定や、リカバリーの物語の語り内容の限定があることを活動の限界とする課題と、積極的に執筆活動や講演会を行うなど独自に語りの承認者拡大に向けたアクションを行い、社会変革に向けたエンパワメントが示されていた。（栄セツコ・清水由香）
18. 精神障害者の居宅介護における協働的支援の機能に関する考察―ホームヘルパーによる共同作業を媒介した事例分析から―	単	2015年12月5日	精神障害者リハビリテーション学会 23回高知大会（高知市）	精神障害者に居宅介護を提供するホームヘルパーを対象に、共同作業を実施している事例を提供してもらい、18事例の分析から、共同作業から協働的支援に至る構成要素を分析した。
19. 精神障害者にエンパワメントをもたらす公共の語りの場の設計―方角部グループ「ぴあの」の実践事例をもとに―	共	2015年12月5日	精神障害者リハビリテーション学会 23回高知大会（高知市）	精神障害当事者が体験の語りを行うことについて、教育機関など、公共の場における語りの変容とその支援内容を検討した。語りの成立において、同時かつ往還的なプロセスが必要であった。また、展開過程の課題に即して、グループと個人への支援が必要であった。（栄セツコ・清水由香）
20. 堺市における生活困窮者自立促進支援モデル事業に関するプロジェクト研究―地域社会における生活困窮者の生活実態―	共	2015年9月21日	日本社会福祉学会 第63回秋季大会（久留米市 久留米大学）	世帯単位の経済的な生活困窮状況の程度と生態と地域との社会関係の状態に関する構造を探索し、深刻な経済的困窮の状態と関連が強い生活状態を明らかにした。様々な支払いが滞り、自治会などの参加がないなど地域社会関係の希薄化などの指標が知見として得られた。（岡田 進一・岩間 伸之・他8名・清水由香・他2名）
21. 精神障害者対象の居宅介護の支援効果への認識に関する考察―事業所責任者等からみた評価視点の構造とその関連要因の検討	単	2015年9月20日	日本社会福祉学会 第63回秋季大会（久留米市 久留米大学）	精神障害者に支援を提供する、居宅介護事業所責任者らを対象に、支援の効果に関する認識の尺度を作成し、「基本的生活機能の充実」「エンパワメントの向上と社会生活の充実」「安心・安全・健康」で構成される。「本人中心で自立支援思考の実践過程」がすべての下位尺度と関連した。
22. 堺市における生活困窮者自立促進支援モデル事業の取り組み―合同研究プロジェクトと生活困窮者の生活実態の概要	共	2015年6月21日	日本地域福祉学会 29回全国大会、（仙台市 東北福祉大学）	全戸訪問による質問紙調査による生活困窮者支援施策検討を目的にした生活ニーズ調査を行った。結果生活が最も悪化した状態は、様々な支払いが滞り、医療も受けられていないことがしめされ、地域社会との関係が希薄になることが実証的に示された。（岡田 進一・岩間 伸之・他8名・清水 由香・他2名）
23. 相談支援専門員の職場環境、仕事に対する考え方、バーンアウトについて	共	2015年6月13日	14回日本ケアマネジメント学会研究大会抄録集（横浜市）	相談支援専門員の職場環境、仕事に対する考え方、バーンアウトについて検証を行った。相談支援専門員の職場環境や仕事に対する考え方に関して、職場環境等が良い状況にある傾向が示された。一方、仕事に対する考え方として、多くの項目で肯定的にとらえていたものの、仕事量や収入については否定的にとらえられる傾向にあった。（森地徹・小澤温・清水由香・他4名）
24. 障害者ケアマネジメ	共	2014年11月	日本社会福祉学会	相談支援専門員を対象に、インタビュー調査を行い、生活の質に影響

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
ントがサービス利用者の生活の質の変化に及ぼす要因について		30日	第62回秋季大会（東京・早稲田大学）	響する要因を明らかにした。変化を促す要因に、系著う、対話、エンパワメント、環境調整、家族支援があげられた。また、連携や調整の必要性、サービスコーディネーションの実践が重要であった。
25. 精神障害者を対象にした居宅介護における他機関・専門職等との連携の現状と課題―事業所責任者を対象にした調査から―	単	2014年11月30日	日本社会福祉学会 第62回秋季大会（東京・早稲田大学）	（森地徹・小澤温・與那嶺司・清水由香 他3名） 精神障害者に居宅介護を提供するホームヘルパーを対象に、事業所の特性と連携状況との関連性を検討した。相談支援専門員との連携割合が3割と低く、提供者人数と連携実践の程度が関連を示した。介護保険中心の事業所は、精神保健福祉関連機関との連携が低かった。
26. 相談支援専門員の実践がサービス利用者 に及ぼす経時的効果の検証について	共	2014年7月20日	第13回日本ケアマネジメント学会（新潟）	障害者を対象にした相談支援専門員と利用者のマッチング形式によるパネル調査を行い、分析した。相談支援自体が利用者の生活への変化に影響しないという結果と一方で利用者のソーシャルサポート利用が拡大していた。
27. 障害福祉領域の相談支援事業に対する事業所管理者からみた評価視点に関する研究―構造評価・プロセス評価に焦点をあてて―	共	2014年7月20日	第13回日本ケアマネジメント学会（新潟）	（森地徹・小澤温・清水由香・他3名他） 障害者福祉領域の相談支援事業の実践評価について、構造評価とプロセス評価に焦点をあてて、事業所管理者に面接調査を行った。追う象評価の視点は、実践の基盤としての人材、組織や業務環境、地域に及んでいた。プロセス評価は、ニーズアセスメントまでの前さばきの重要性が示唆された。
28. 相談支援専門員の実践に対するアウトカム評価の視点―事業所管理者へのインタビュー調査を通して―	共	2014年7月20日	第13回日本ケアマネジメント学会（新潟）	（清水由香・橋本卓也・與那嶺司・他） 障害者福祉領域の相談支援事業の実践評価について、アウトカムの視点をインタビュー調査から探索した。利用者の意識や行動の変容、生活の質の変化、専門員の質の向上、地域住民などとのネットワーク形成や地域作りを重要視していた。
29. 介護支援専門員の実践がサービス利用者 に及ぼす効果の検証について	共	2013年6月5日	第12回日本ケアマネジメント学会研究大会抄録集 p. 179.（大阪市）	（橋本卓也・清水由香・與那嶺司・他） 介護支援専門員がケアマネマネジメント実践において、どのようなアウトカムを評価しているのか把握した。在宅生活の継続、生活の質の包括的評価を重視していた。
30. 相談支援専門員の福祉実践において必要とされる支援要素の検証について―障害者ケアマネジメントの手法開発を通して―	共	2013年6月	日本地域福祉学会 第27回全国大会抄録集	森地徹・小澤温・清水由香（6番目）・他4名 障害者対象の相談支援専門員の相談支援実践において、質問紙調査により重要視する支援要素を把握した。意思決定支援、ストレングスの重視が特徴的であった。
31. 障害福祉領域のケアマネジメント効果評価に関する研究―介護保険利用者との比較から―	共	2013年6月	第12回日本ケアマネジメント学会研究大会抄録集、p. 189. 老年学会合同ポスター	森地 徹・小澤 温・清水由香（他1名） 障害者対象の相談支援従事者のケアマネジメント実践の効果評価の認識と介護保険の介護支援専門員の実践を比較した。その結果、本人の意思決定や社会参加や自立といった要素を重視する傾向を認めた。
32. 韓国におけるケアマネジメント利用者のエンパワメント過程―社会福祉士へのインタビュー調査から―	共	2013年6月	第12回日本ケアマネジメント学会研究大会抄録集 p. 179.	清水由香・森地徹・與那嶺司・他4名 韓国におけるケアマネジメントを実践する社会福祉従事者を対象に、支援実践内容と配慮点や困難点についてインタビュー調査をおこなった。
33. 学校教育における精神障害当事者の語り がもたらす意義	共	2012年10月	第60 回日本社会福祉学会全国大会抄録集（2012）（西宮市・関西学院大学）	表孝承・清水由香・岡田進一（他2名） 児童・生徒を対象にした、メンタルヘルス教育や精神保健の福祉教育の必要性がいられている。疾病の知識や予防のための知識の他、共生社会実現にむけて、差別偏見の解消が重要な要素である。そこに精神障害当事者が一市民として体験を語るというプログラムの意義を示した。
34. 精神障害者の語り が学校教育にもたらす	共	2011年10月9日	第59 回日本社会福祉学会全国大会抄	栄セツコ、清水由香 精神障害当事者の体験の語りを活動するメンバーから何を教育現場で語りたいのか、というインタビューから、不調時の混乱した時期

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
意義—精神障害当事者が病の体験を通して伝えたいこと—			録集（千葉・淑徳大学）	の様子、病体験の学び、共生社会実現に向けた協働についてまとめられた。
35. 精神障害当事者による前駆期から受療に至るまでの語りの分析（1）～前駆期における本人の違和感と援助希求行動～	共	2010年12月11日	第14回日本精神保健予防学会学術集会、p. 62（東京）	栄セツコ、清水由香 精神障害当事者の体験の語りを活動するメンバーのグループインタビューから思春期青年期に精神不調を感じた状況、および身近な人に相談をしたが、相談を受けた人の経験や知識に違いがあり、周囲の人のサポートの重要性が示唆された。
36. 精神障害当事者による前駆期から受療に至るまでの語りの分析（2）～精神科等医療機関受療に至る過程の要因について～	共	2010年12月2日	第14回日本精神保健予防学会学術集会、p. 63（東京）	栄セツコ、清水由香 精神障害当事者の体験の語りを活動するメンバーから精神不調を感じ、医療機関受診するための阻害要因に着目して分析した。病気に対する偏見や精神疾患に対する本人や家族の知識不足が関連していた。
37. ホームヘルパー養成講習を修了した精神障がい者の就業状況および講習の効果評価に関する調査研究	単	2010年10月10日	第58回日本社会福祉学会全国大会抄録集p. 328（愛知・日本福祉大学）	清水由香、栄セツコ 精神障害当事者でヘルパー2級取得者を対象に質問紙調査を行い、介護職に従事できた人が回答者の7割と高い割合だった。資格取得後の就労経験の有無と個人属性、受講動機との関連は、統計学的には認めなかった。受講資格取得が達成感や就労意欲の高まりや就労の契機や、将来の希望をもつことができたという人も多く、ヘルパー資格取得の意義や効果を十分に認めることができた。
38. 薬害HIV感染被害者患者の地域別にみた就労割合と経済的不安の関連要因	共	2009年11月27日	第23回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集 日本エイズ学会誌11(4)、p. 496(名古屋大会)	薬害HIV感染被害者の就労状況を地域別に分析した。地域によりばらつきがみられ、また、暮らし向きを支える就労支援や健康管理手当等の社会保障に関する情報提供へのニーズが明かになった。
39. 長期入院者の退院阻害要因に関する一考察—長期入院経験のある当事者と専門職の意識の観点から—	共	2009年11月22日	第17回日本精神障害者リハビリテーション学会、p. 78（福島大会）	九津見雅美、伊藤美樹子、清水由香（6番目）、他8名 精神科病院長期入院者3名の事例分析から、当事者なりの退院の基準が職員と共有されていなかったこと、退院先のイメージ化ができていなかったことがあげられ、退院支援の課題が抽出された。
40. 精神科病棟における長期入院者の退院支援の課題—長期入院経験をした人の面接調査から—	共	2009年11月22日	第17回日本精神障害者リハビリテーション学会、p. 79（福島大会）	栄セツコ、清水由香、朝野英子 精神科病院長期入院者3名の事例分析から、当事者と専門職の間で退院の阻害要因に対する評価の差がみられ、評価において多職種で連携する重要性が示唆された。また、分析用アセスメントシートの使用は支援者に気づきを与え、継続的使用の有効性が示唆された。
41. 当事者主導の慢性疾患セルフマネジメントプログラムの「病と生きる力」形成への新しい可能性発見	共	2009年10月11日	第57回日本社会福祉学会全国大会抄録集 C D—R O M版(東京・法政大学)	清水由香、栄セツコ、朝野英子 日本CDSM協会からの依頼を受けて、アウトカム評価研究において自己効力感を要（かなめ）とする効果指標、ストレス対処・健康保持能力概念 SOC（Sense of Coherence）と生活満足度（Life Satisfaction）を用いて評価。CDSMPを受講した70-80%の患者に自己の変化が介在している可能性が考えられた。
42. 薬害HIV感染被害者家族の支援ニーズの検討～母親の思いから～	共	2008年11月28日	日本エイズ学会誌10(4)、p. 478	山崎喜比古、坂野純子、清水由香、望月美栄子 薬害HIV感染被害者の家族への支援ニーズを明かにするために、とくに母親に焦点を当てて分析した。患者の生活や健康状態の見通しが立たないという人が4割程度おり、支援ニーズがあることが示唆された。
43. 薬害HIV感染被害者家族の支援ニーズの検討～母親の思いから～	共	2008年11月28日	日本エイズ学会誌10(4)、p. 478	大村佳代子、九津見雅美、清水由香（7番目）、（他8名） 薬害HIV感染被害者の家族への支援ニーズを明かにするために、とくに母親に焦点を当てて分析した。患者の生活や健康状態の見通しが立たないという人が4割程度おり、支援ニーズがあることが示唆された。
44. 教育現場における精神障害者の語りの意義と効果（その1）—精神障害者の語りに関する事業から見	共	2008年11月23日	第16回日本精神障害者リハビリテーション学会、p. 58（東京大会・一橋大学）	大村佳代子、九津見雅美、清水由香（7番目）、（他8名） 教育現場における精神障害者の語りの実践活動をとおして、コーディネーターとして支援する側から評価した事業の課題をまとめた。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
えてきた課題—				
45. 教育現場における精神障害者の語りの意義と効果（その3）—「語る」行為から見えてくるもの—	共	2008年11月22日	第16回日本精神障害者リハビリテーション学会、p.60（東京大会・一橋大学）	教育現場における精神障害者の語りの実践活動をとおして、参与観察やインタビューにより、その意義と効果を示した。 栄セツコ、清水由香、芦田邦子、山口創生
46. 教育現場における精神障害者の語りの意義と効果（その2）—聴き手の中学生の精神障害・こころの病に対する認識の変化—	共	2008年11月22日	第16回日本精神障害者リハビリテーション学会、p.59（東京大会・一橋大学）	教育現場における精神障害者の語りの実践活動から、その聞き手に対して社会的距離の変化を中心に評価をし、聞く前後の比較で効果があることが示唆された。 清水由香、山口創生、栄セツコ、芦田邦子
47. 精神保健福祉分野におけるリカバリー概念とその評価に関する文献的考察	共	2008年10月12日	第56回日本社会福祉学会全国大会抄録集、p.289(岡山大会)	ストレングスケースマネジメントにおいて、リカバリーを目標とすることが重視されており、そのリカバリーをどのように評価すべきか、文献研究により、まとめ、ゴールかプロセスか、の評価軸が示唆された。 朝野英子、清水由香、栄セツコ
48. ストレングスモデルに基づくケースマネジメント実践の普及に関する研究（その2）—ケースマネジャー研修とスーパービジョンについて—	共	2008年10月11日	第56回日本社会福祉学会全国大会抄録集p.288（岡山大会）	ストレングス・ケースマネジメントの実践において、グループ・スーパービジョンのセッションが効果的な実践に重要であることを示した。 清水由香、朝野英子、栄セツコ
49. 精神障害のある人が病・障害の体験を地域で語る活動の意義	単	2008年5月17日	第34回保健医療社会学会大会抄録集論集19巻特別号、p.52（東京都立大学）	精神障害者が地域語るうえで、語りとエンパワメントの関係、また、他者の存在の重要性、そして語りの効果を生み出す環境を論じ、リカバリーとの関係性を今後の研究課題とした。
50. 薬害HIV感染患者の追跡的研究（第2報）ストレス対処能力SOCの関連要因および効果：	共	2007年11月30日	第21回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集 日本エイズ学会誌9(4)、p.531	HIV感染被害者を対象とした調査。ストレス対処能力：首尾一貫感覚（SOC）の健康と生活に関する影響を分析し、SOCレベルの高いことで、身体的健康、精神健康度、ソーシャルネットワークの範囲で良好な傾向が認められた。 山崎喜比古、井上洋士、清水由香(4番目) 他 10名
51. 薬害HIV感染患者の追跡的研究（第1報）健康と生活面の変化の様相と主観的健康変化の要因	共	2007年11月30日	第21回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集 日本エイズ学会誌9(4)、p.531	HIV感染被害者を対象とした調査。7年前と比較し、精神健康、肝臓疾患の有無、経済的不安や暮らし向きは悪化傾向にあった。精神健康度との関連がみられたのは、肝臓疾患の有無、首尾一貫感覚であった。 井上洋士、山崎喜比古、清水由香(4番目)、他 10名
52. 薬害HIV感染被害の生存患者の母親・父親が経験した生活の影響と支援ニーズ	共	2007年11月30日	第21回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集 日本エイズ学会誌9(4)、p.532	HIV感染被害者の父母を対象とした調査。被害以降の看病や仕事、家事との両立の負担を4割程度が経験していた。一方、ネガティブな人生経験であるが、ポジティブな認知をもっていた人は、6から7割みられた。しかし、精神健康度の評価では、母親の6割弱が問題ありと疑われる状況だった。 清水由香、井上洋士、溝田友里、他、9名
53. The Relationship of Care Management and Social Work in Japan	共	2007年11月12日	8th Asia / Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics.p.315	ソーシャルワーカーの経験のある介護支援専門員を対象にインタビュー調査を行い、共通点や機能の差を検討した。コーディネーター機能はソーシャルワーカー、介護支援専門員ともに担っており、共通性が見られたが、保険制度の下で働いている介護支援専門員の実践にはさまざまな限界や課題がみられ、ソーシャルワーカーのような実践の限界が明確になった。 Yuka Shimizu, Ryosuke Hata, Tsukasa Yonamine, Masakazu Shirasawa;
54. The Related Factors with the	共	2007年11月	8th Asia / Oceania Regional	介護支援専門員を対象に在宅ケア継続の意思決定の要因を分析したところ、利用者の健康、介護度の状態、経済的状況、家族介護者の

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
Care Manager's Decision-making Concerning Possible Continuity of Home Care for the Elderly of Japan			Congress of Gerontology and Geriatrics.p.314	状況が関連していた。 Ryosuke Hata, Tsukasa Yonamine, <u>Yuka Shimizu</u> , et.al Masakazu Shirasawa;
55.在宅精神障害者の食生活に関連したホームヘルパーによる支援の意義	単	2007年11月	第15回日本精神障害者リハビリテーション学会(名古屋大会)抄録集、p.145	9名のホームヘルパーを対象にしたインタビュー調査から、精神障害者の支援における食生活の特徴や支援の影響により、社会関係の変化や生活の幅の拡大がみられるなど効果があることを示した。
56. 薬害HIV感染生存患者の最近7年間の健康と生活の変化および主観的健康面の変化の関連要因	共	2007年10月	第66回日本公衆衛生学会総会、日本公衆衛生学会誌特別号 54(10)、p.590	HIV感染被害者を対象とした調査。健康状態や経済的不安などQOLの観点からみると悪化している傾向があるが、主観的健康感と関連していたのはストレス対処能力である首尾一貫感覚(SOC)であることが示唆された。
57. 薬害HIV感染患者とその妻の挙子の現状と挙子意向	共	2007年10月	第66回日本公衆衛生学会総会、日本公衆衛生学会誌特別号 54(10)、p.590	山崎喜比古、溝田友里、 <u>清水由香</u> (5番目)他11名 HIV感染被害者および配偶者をも対象とした調査。52組の夫婦を分析。挙子に関して実態を把握した。ウイルスの少ない時に自然妊娠したという人が7人、次いで人工授精だった。患者の病気を隠匿する傾向のある人は子どもを諦めた、とする傾向がみられた。
58. 薬害HIV感染が血友病患者のその後の人生の発達課題達成に及ぼした影響	共	2007年10月	第66回日本公衆衛生学会総会、日本公衆衛生学会誌特別号 54(10)、p.590	九津見雅美、溝田友里、 <u>清水由香</u> 、他12名 HIV感染被害者を対象とした調査。ライフステージの観点から、就労率の低さ、婚姻率の低さ、性生活への不満の高さなどがあり、社会的役割を發揮しにくい状況がうかがえ、薬害被害の深刻さが問題化していた。
59. 薬害HIV感染生存患者・家族のlifeに関する調査研究－第2報：和解から10年目の患者の社会生活－	共	2007年5月	第33回日本保健医療社会学会大会抄録集、18巻特別号、p.55	溝田友里、九津見雅美、 <u>清水由香</u> 、他10名 HIV感染被害者を対象とした調査。和解して10年目であるが、就労者は6割弱で、身体的理由や治療のために、5割が離職経験があった。また病気が周囲に知られることへの警戒感も就労など社会経済的生活面に影響していることがうかがえた。
60. 薬害HIV感染生存患者・家族のlifeに関する調査研究－第1報：患者および家族のperceived positive Change－	共	2007年5月	第33回日本保健医療社会学会大会抄録集、18巻特別号、p.54	若林チヒロ、溝田友里、 <u>清水由香</u> (6番目)、(他12名) HIV感染被害者を対象とした調査。逆境を経験した人のポジティブな影響を把握し、就労や社会活動の有無、家族関係が、ポジティブな生活への認知と関連していた。
61. 病ある人生の再構築と健康生成力SOC－薬害HIV感染生存患者の7年間の追跡研究から－	共	2007年5月	第33回日本保健医療社会学会大会抄録集、18巻特別号、p.40	溝田友里、若林チヒロ、 <u>清水由香</u> (6番目)(他9名) 重度なストレスを受けてきた被害者にとってのSOCが病ある人生の再構築への予測力があることが示唆された。
62. 薬害HIV感染被害における二次・三次感染と被害者への告知の問題：	共	2007年5月	第33回日本保健医療社会学会大会抄録集、18巻特別号、p.39	山崎喜比古、関由起子。 <u>清水由香</u> (8番目)他、11名 HIV感染被害者の家族らがどのように二次・三次感染をし、感染予防の方法を含めてどのように告知を受けたか、あるいは受けなかったのかの実情を質問紙から明かにした。未告知ゆえに三次以上の感染を起こす可能性もあった。
63.、薬害HIV感染被害者(生存者および家族)への質問紙調査第6報：妻における結婚と性と挙子に関して	共	2006年12月2日	第20回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集：日本エイズ学会誌、8(4)、p.436、(東京)	関由起子、山崎喜比古、 <u>清水由香</u> 、他8名 薬害HIV感染被害者の妻の立場から、性生活や挙子についてどのような認識をもっているのか、質問紙調査を行った。主治医や専門医の相談を活用している人も存在した。患者と医療機関との協力体制の必要性が示唆された。
64. 薬害HIV感染被害者(生存者および家族)への質問紙調査第5報：－患者の恋愛・結婚・性、およ	共	2006年12月2日	第20回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集：日本エイズ学会誌、8(4)、p.435、	八巻知香子、井上洋士、 <u>清水由香</u> (5番目)、他10名 薬害HIV感染被害者の生存者、およびその家族において、結婚や挙子について調査した。二次感染のリスクにどのような対応を行っていたのか、現状と問題点を示した。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
び拳子に関してー、 65. 薬害HIV感染被害者（生存者および家族）への質問紙調査第4報：患者と家族の偏見差別、	共	2006年12月2日	第20回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集：日本エイズ学会誌、8（4）、p.436.	薬害HIV感染被害者の生存者と家族が差別をおそれて自主規制行動をとっている頻度と精神健康との関連をみると、自主規制行動をしている人ほと、精神健康が低い関連を認めた。 清水由香、井上洋士、若林チヒロ、他11名.
66. 薬害HIV感染被害者（生存者および家族）への質問紙調査第3報：二次・三次感染に関する問題	共	2006年12月2日	第20回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集：日本エイズ学会誌、8（4）、p.435.（東京）	薬害HIV感染被害者の生存者と家族において、家庭生活や看病の過程において、二次感染、三次感染が生じていた問題を質問紙調査結果から報告した。 関由起子、井上洋士、清水由香、他10名.
67. 薬害HIV感染被害者（生存者および家族）への質問紙調査第2報：就労・経済	共	2006年12月2日	第20回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集：日本エイズ学会誌、8（4）、p.435.	薬害HIV感染被害者の生存者の就労、社会参加の状況とその困難点や課題について質問紙調査結果から提示した。 若林チヒロ、井上洋士、清水由香(4番目)、他10名.
68. 薬害HIV感染被害者（生存者および家族）への質問紙調査第1報：調査の概要および患者の健康状態・受診・受療	共	2006年12月2日	第20回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集：日本エイズ学会誌、8（4）、p.434.	薬害HIV感染被害者生存者の健康状態と受療の現状について。 井上洋士、若林チヒロ、清水由香、他10名
69. 精神科ソーシャルワーカーの支援価値におけるクライアントとの関係性の構築に関する考察	共	2006年11月24日	第14回日本精神障害者リハビリテーション学会抄録集（富山大会）、p78	精神障害者の支援において、患者とソーシャルワーカーの援助関係構築のプロセスにおいて、支援の価値を場面に応じてどのような認識があるのか、インタビュー調査により検討した。 榎本悠清水由香、栄セツコ、
70. 地域生活移行に影響を及ぼす施設環境と職員の支援活動に関する研究	共	2006年10月8日	第54回日本社会福祉学会全国大会報告要旨集、p.255.（埼玉・新座市）	知的障害者の地域移行支援の支援活動について入所構成施設を対象に質問紙調査を実施した。地域移行の実績の有無と関連する要因は、利用者の在籍年数が負の関連を示し、ケアマネジメント実施、体験の支援、家族理解などに正の関連がみられた。 井上照美・岡田進一・清水由香、他1名
71. 薬害HIV感染事件発生から約20年後の今日までの被害者生存患者及び家族のライフ把握とサポート課題ー第2報：患者のHIV感染に関する思いと生きていく支え	共	2006年10月7日	第54回日本社会福祉学会全国大会報告要旨集、p.404.（2006）	薬害HIV感染被害者患者を対象に質問紙調査を実施。感染に対する思いと生きていく支えについて把握した。自分の命はもう長くない、と強く感じている人は6割、地域や職場から排除される不安感を持つ人は5割だった。今も死んでしまいたいと少しでも思う人は、36%だった。生きていくうえでの楽しみを持たない人は、12%だった。 溝田友里・山崎喜比古・清水由香・他.
72. 薬害HIV感染事件発生から約20年後の今日までの被害者生存患者及び家族のライフ把握とサポート課題ー第1報：調査の方法論的省察と質問紙調査の結果概要	共	2006年10月7日	第54回日本社会福祉学会全国大会報告要旨集、p.403.（埼玉・新座立教大学）	薬害HIV感染被害から20年経過した生存者と家族を対象にした調査の概要。方法論としてトライアングレーションをとり、客観的事実、主観的経験の両面からアプローチ。質問紙調査から、患者の疾病の重複状況と差別不安の自主規制、そして、薬害被害が当時の20代から20代の患者に重大で深刻な影響をもたらしたことを示唆した。 山崎喜比古・溝田友里・清水由香・他.6名
73. 精神障害者ホームヘルプサービスにおけるピア・ホームヘルパーの活動に関する研究	単	2006年6月	日本地域福祉学会第20回大会要旨集（ポスター発表）	精神障害者自身がホームヘルパー資格を取得した後、資格取得をどのように活用したのか、質問紙調査を行った。精神障害者対象のサービスに従事する場合と高齢者対象の支援の場に就労する人もいた。
74. 薬害HIV感染事件発生から焼く20年後の被害者生存患者および家族への質問紙調査の結果ー第3報：患	共	2006年5月14日	第32回日本保健医療社会学会大会抄録、62、（立教大学）（2006）	薬害HIV感染被害者の生存者を対象に調査した。HIV感染にまつわる差別を受けるのではないかと思う不安が多かった。家族も本人に関連してスティグマを意識させられていた。 江口依里、溝田友里、清水由香(6番目)、9名

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
者のPerceived stigmaと家族のCourtesy stigma				
75. 薬害HIV感染事件発生から約20年後の被害者生存患者および家族への質問紙調査の結果－第2報：トラウマティックな経験とpsychological well-being－質問紙調査の概要	共	2006年5月14日	第32回日本保健医療社会学会大会抄録（埼玉・立教大学）、p.61、	薬害HIV感染被害者が20年生存してきたなかで得たもの、喪失したものを探究する。心的外傷後ストレス障害、および肯定的な成長の両面を把握した。 溝田友里、井上洋士、清水由香、他9名
76. 薬害HIV感染事件発生から約20年後の被害者生存患者および家族への質問紙調査の結果－第1報：質問紙調査の概要	共	2006年5月14日	第32回日本保健医療社会学会大会抄録集、60、（埼玉・立教大学）	薬害HIV感染被害者の生存者らを対象に東京と大阪両原告団を経由して調査を実施した。20年経過した後、依然として生活上の課題が継続し、心身の不調の状況と関連要因を把握する必要性を提示した。 山崎喜比古、井上洋士、清水由香（5番目）、他9名
77. 精神障害者ホームヘルプサービス利用者からみたサービスへの評価と課題	共	2005年12月4日	第13回日本精神障害者リハビリテーション学会抄録集、p.107、（大阪）	某府県の精神障害のある人でホームヘルプサービスを利用している人を対象に、どのような支援を受け、ホームヘルパーにどのような要望をもっているのか調査を行った。支援を受けることで生活が安定して、気持ちが明るくなったと評価する人が多かった。 清水由香、原るみ子、他 2名
78. 大阪府精神障害者ピア・ホームヘルパー養成講習修了者の連絡会活動の意義と今後の課題	共	2005年12月3日	第13回日本精神障害者リハビリテーション学会抄録集、p.188、（大阪大阪府立大学中百舌鳥キャンパス）	精神障害者対象のホームヘルパー資格取得の講座を修了した人達が就労、あるいは就職活動などの課題を共有しあえる場を持つこと、フォローアップとして自主的な同窓会活動を行ってきた。その活動の意義と課題を示した。 清水由香、栄セツコ、行實志都子、他2名、
79. 薬害HIV感染被害者への面接調査－第2報：家族からの聞きとり－	共	2005年12月2日	日本エイズ学会誌、7（4）、p.406、（熊本）	薬害HIV感染被害者の生存者の家族（母、妻、きょうだい）にインタビュー調査を実施した。属性により苦悩の内容は異なるが、共通してプライバシーの漏洩には最大の注意を払って社会生活を送っていた。 井上洋士・溝田友里・清水由香(4番目)・他9名
80. 薬害HIV感染被害者への面接調査－第1報：生存患者からの聞きとり－	共	2005年12月2日	日本エイズ学会誌、7（4）抄録集、p.406、(2005)	東京・大阪薬害 HIV 訴訟原告団の患者22名の個別インタビューを実施し、HIV感染、C型肝炎、血友病の3重の疾患管理や症状に負担を感じているケースが多い。社会生活の困難も多方面にあり生活支援ニーズの拡がりについて量的調査で確認していく。 溝田友里・山崎喜比古・清水由香(4番目)・他9名
81. 精神障害者地域生活支援センターにおける当事者職員の就労状況に関する調査研究	単	2005年10月22日	第48回病院地域精神医学会総会プログラム・抄録集（福岡大会）、P56	精神障害者が利用する生活支援センターを対象に、当事者スタッフの雇用がどの程度実績があるのか、質問紙調査を行った。雇用に際して、雇用条件や業務内容において、他の職員とは異なる体制をとっている方が若干、多かった。
82. 精神障害者生活訓練施設における退所支援の課題－A府県の精神障害者生活訓練施設における退所支援と退所者の転帰	共	2005年10月11日	日本社会福祉学会第53回全国大会報告要旨集(仙台)p268	精神障害者対象の生活訓練施設の職員にインタビュー調査を実施し、利用者の退所支援における課題を抽出した。退所先の住居の確保、金銭管理や健康管理の確立が課題となっていた。 榎本 悠孝、清水 由香、栄 セツコ、
83. 薬害HIV感染患者・家族の生活実態とニーズに関する調査研究－第1報：調査の基本設計と面接調査の結果概要	共	2005年10月9日	日本社会福祉学会第53回全国大会報告要旨集(仙台・東北福祉大学)p397	薬害HIV感染被害者患者・家族の個別・グループインタビューを実施し、HIV感染の他、HCVの重複感染、血友病。そして薬の副作用に由来する多様な症状に悩まされていた。差別不安由来の警戒が解けない日々を余儀なくされ、今を生きることに精一杯という状況であった。 溝田友里・山崎喜比古・清水由香・他4名
84. 大都市高齢者のボランティア活動に関連する要	共	2005年10月9日	日本社会福祉学会第53回全国大会	大都市に居住する高齢者のボランティア活動に関連する要因を調査した。763人の回答を分析し、25%がボランティア活動をしていた。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
因			(仙台・東北福祉大学) 報告要旨集 p314	高齢期以前から活動開始している経験があること、ボランティア活動情報を把握している人ほど高齢期のボランティア活動に参加している確率が高いことが把握された。
85. 薬害HIV感染被害者(患者・家族)の生活実態調査 第4報: 生存患者の親が受けた影響	共	2005年9月15日	第64回日本公衆衛生学会学会誌特別号 52(10)、p. 953、(札幌市)	岡本秀明・岡田進一・清水由香・白澤政和 薬害HIV感染被害の生存家族を対象にした面接調査の結果、被害をもたらした困難のなかで、患者に感染を伝えることの難しさ、家族関係においては、母親と患者の関係の密着さ、差別の自主規制行動を認めた。
86. 薬害HIV感染被害者(患者・家族)生活実態調査 第3報: 就職・就労の継続における困難	共	2005年9月15日	第64回日本公衆衛生学会学会誌特別号 52(10)、p. 953、(札幌市)	九津見雅美・井上洋士・清水由香(6番目)・他11名 薬害HIV感染被害者の患者を対象に、就労、就学、社会参加の状況と、治療や療養との両立、また差別に関連する課題について把握した。就労の場合、病名をオープンにしない割合が高く、差別の不安が影響していた。
87. 薬害HIV感染被害者(患者・家族)の生活実態調査 第2報: 患者の捉えるスティグマと影響	共	2005年9月15日	第64回日本公衆衛生学会学会誌特別号 52(10)、p. 952、(札幌市)	濱松溪子・井上洋士、清水由香(6番目)、他11名、 薬害HIV感染被害者の患者を対象に面接調査から差別をうける不安感、実際に差別を受けた経験について把握した。差別経験は、医療行為での過剰な防御、就職差別、結婚に関することがあげられた。患者は周囲との関係を保つために、自分のHIV感染を周囲に知られないようにするために、自主規制行動をとり、服薬を人目を気にして服用したりしていた。差別不安を低減するための方策の検討が必要である。
88. 薬害HIV感染被害者(患者・家族)の生活実態調査 第1報: 調査概要と健康状態・医療	共	2005年9月15日	第64回日本公衆衛生学会学会誌特別号 52(10)、p. 952、(札幌市)	江口依里・井上洋・清水由香(6番目)・他11名 薬害HIV感染被害者の生存者とその家族の調査時点における健康状態を中心に質問紙調査の結果を報告した。患者はHIV感染とC型肝炎、血友病と慢性疾患を重複して抱えており、長期間にわたる健康管理や副作用を伴う投薬治療を継続していかなければならず、生活課題が多面的に生じる可能性が示唆された。
89. 精神障害者地域生活支援センターにおける当事者のサービスへの参画に関する全国調査	単	2005年9月15日	第64回日本公衆衛生学会学会誌特別号 52(10)、p. 872、(札幌)	井上洋士、江口依里、清水由香(6番目)、他11名 精神障害者地域生活支援センターを対象に、当事者をスタッフとして雇用している状況、および雇用の際しどのような就労上の配慮をしているか、質問紙調査を行った。健康管理、他の職員やメンバーとの関係性に留意されている割合が高かった。
90. 薬害HIV感染患者・家族の生活実態とニーズに関する調査研究 第1報: 初年度面接調査の位置づけ	共	2005年5月14日	日本保健医療社会学論集16、特別号、第31回日本保健医療社会学会大会抄録集、p. 45	2004年に発足した調査プロジェクトについて、概要をまとめた。 1) 東京HIV訴訟原告団と大阪原告団と合同で実施する初めての調査であること、2) 患者のこれまでのニーズ変化をとらえること、3) 7年前の調査の追跡調査の位置づけ、4) 家族も対象にした調査という特徴をもつものである。
91. 薬害 HIV感染患者・家族の生活実態とニーズに関する調査研究-第2報: ヒアリング結果	共	2004年12月9日	第18回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集 日本エイズ学会6巻(4) p. 398	溝田友里・井上洋士・清水(丸山)由香(4番目)・他14名 薬害被害者を対象に先行して実施したヒアリングの分析を通じて、今後の調査のあり方と課題について検討。個別およびフォーカスグループインタビューを実施。1996年の和解以降の恒久対策に対する評価および改善点や要望、患者を取り巻く環境の変化に伴う問題やニーズの変化について、全国規模で把握する必要があると考えた。
92. 薬害 HIV感染患者・家族の生活実態とニーズに関する調査研究-第1報基本設計と特徴	共	2004年12月9日	第18回日本エイズ学会学術集会・総会抄録集 日本エイズ学会6巻(4) p. 399	溝田友里・井上洋士・清水(丸山)由香(6番目)・(他、11名) 薬害により HIVHCV に重複感染した血友病患者(患者)とその家族の生活実態・ニーズを明らかにし、患者や家族への理解を広げるとともに被害救済と患者・家族支援のさらなる具体化や提案を得ることを目的とした研究プロジェクトの概要と基本設計・特徴について報告。
93. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究-3年にわたる当事者参加型リサーチの意義と示唆	共	2004年10月10日	第52回日本社会福祉学会全国大会報告要旨集、316(東洋大学白山キャンパス)	井上洋士・溝田友里・清水(丸山)由香(6番目)(他、11名) 薬害HIV感染被害者遺族を対象にした質問紙調査の調査について、当事者参加型リサーチ方式を採用したことの意義をエンパワメントの観点から報告した 山崎喜比古・的場智子・清水(丸山)由香、(他、5名)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
94. 精神障害者ピア・ヘルパー養成講習修了者のホームヘルプサービスの就業の現況と課題ー養成講習修了2年後の質問紙調査からー、	共	2004年10月10日	第52回日本社会福祉学会全国大会報告要旨集（東洋大学白山キャンパス） ）、p.375	精神障害者ピア・ヘルパー養成講習修了者を対象に、受講後2年後の就労状況について、調査した。終了直後の就労者は8割に達したが、調査回答者数が減少しているが、就労者数は若干減少した。就労上の困難は、体調管理の維持であった。 清水由香・栄セツコ
95. 薬害 HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究ー第7報：3年間にわたる当事者参加型リサーチからの示唆と今後の課題	共	2004年5月16日	第30回日本保健医療社会学会大会抄録集, 87（東洋大学）	薬害HIV感染被害者遺族を対象にした質問紙調査の調査について、遺族が被害者として長期にわたる心身の不調を呈している人が調査対象者の2割程度存在していた。支援希求行動が期待できないことから、支援策の充実が必要である示唆した。 井上洋士・溝田友里・清水（丸山）由香（15 番目）・（他, 16名）
96. 薬害 HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究ー第6報：3年間にわたる当事者参加型リサーチの経緯と結果概要	共	2004年5月16日	第30回日本保健医療社会学会大会抄録集, 86（東洋大学）	薬害HIV感染被害者遺族を対象にした質問紙調査の調査について、当事者参加型リサーチ方式を採用し調査実施までの経緯、調査計画全般を報告した。 溝田友里・井上洋士・清水（丸山）由香（15番目）（他, 16名）
97. 精神事務委譲後の市町支援における健康福祉事務所の役割ー町職員等の意識調査からー	共	2003年10月24日	第62回日本公衆衛生学会学会誌 特別号50（10）、p. 784.（京都）	精神保健事業が県から市町村に移管するに伴い、市町の役場職員、社会福祉協議会職員、県民局職員に質問紙を配布。678名の回答を分析。精神疾患の認知度は、統合失調症について、会ったり話したりした経験のある人は3割であった。うつ・そううつ病に比べて統合失調症は理解不足で、距離が遠い存在として認識されていた。今後の精神保健に関する支援において知識の普及、接触機会をもつ必要があることが示された。 濱田圭子・岡田明美・佐藤守・清水由香
98. 薬害HIV感染被害者遺族に特有の死別体験とメンタルヘルスー	共	2003年10月24日	第62回日本公衆衛生学会学会誌 特別号50（10）、p. 755.（京都）	薬害HIV被害者遺族を対象に定性的と定量的調査を実施した。死別後平均7から10年経過しても喪失感、怒りや悔しさなど癒されていない。7割以上の遺族が患者の病名を隠し、人付き合いを自主規制していた。精神健康やPTSDが疑われる人が約5割存在し、遺族への薬害被害者としての支援の必要性が示唆された。（GHQ）を測定し、死別時の過酷な経験と現在のメンタルヘルスに関連を認め、精神健康の不良な状況にあることを示した。 山崎喜比古・藤村一美・清水由香（10番目）・他9名。
99. 薬害HIV感染症の治療と看病をめぐる問題ー薬害HIV感染被害者遺族の2つの調査結果から	共	2003年10月11日	第51回日本社会福祉学会全国大会報告要旨集（四天王寺国際大学） p. 190	薬害HIV感染被害者遺族を対象に調査し、家族自身が治療と看病の過程においてどのような困難や苦悩を経験してきたのかを示した。就労や経済的な課題など生活面の多岐にわたる課題が生じていた。 岡田直人・赤松昭・清水（丸山）由香・他 5名。
100. 薬害HIV感染被害者遺族の差別体験と差別回避のための生活行動の自主規制	共	2003年10月11日	第51回日本社会福祉学会全国大会（四天王寺国際大学）報告要旨集、 p. 190	薬害HIV感染被害者遺族を対象に調査し、過去の被差別体験の現状から、家族もスティグマを負わされて生活し続けていたことを示した。 赤松昭・清水由香・小澤温、他 5名。
101. 精神障害者ピア・ヘルパー養成講習修了者への就労支援の課題について	共	2003年10月11日	第51回日本社会福祉学会全国大会報告要旨集（四天王寺国際大学）、p. 234.	精神障害者対象のホームヘルパー2級養成の資格取得の講座の受講修了者を調査し、就労後のフォローアップのニーズを把握した。就労後に抱えた困難をどのように支援していくかの課題を提示した。 清水（丸山）由香・栄セツコ
102. 在宅精神障害者の生活上の困難と支援希望	共	2003年9月26日	第11回日本精神障害者リハビリテーション学会抄録集、p. 223、	地域で生活し、小規模作業所を利用する精神障害者を対象に生活支援ニーズを調査し、就労への希望と相談できる場所、相談者がいることへのニーズが把握された。 榎本悠孝、清水由香/岡田進一
103. ピア・ヘルパー等事業修了生の就労の現状と課題ーその1：	共	2003年9月26日	第11回日本精神障害者リハビリテーション（長崎大	精神障害者対象のホームヘルパー2級養成の資格取得の講座が開催された。その受講修了者の就労状況を調査し、就労にむけた就職活動の実態を報告した。ハローワークや福祉人材センター、あるいは所

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
ピア・ヘルパーとして就労して得た経験に関する考察			会) 学会抄録集、p. 236－237,	属先の職員の支援が主にあげられた。 清水由香・行實志都子・殿村寿敏・栄セツコ
104. ピア・ヘルパー等養成事業修了生の就労の現状と課題－その2：ピア・ヘルパー派遣事業所コーディネータ機能の現状とその役割に関する一考察	共	2003年9月26日	第11回日本精神障害者リハビリテーション学会（長崎大会）抄録集、p. 224－225.	精神障害者対象のホームヘルパー2級養成の資格取得の講座が開催された。その受講修了者の就労状況を調査し、就労者数は受講者の8割に達したことが判明。しかし、就労継続に対する不安が課題となった。 行實志都子・殿村寿敏・清水由香・栄セツコ
105. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究－第5報：遺族の心理および社会生活への影響－		2003年5月17日	保健医療社会学論集14、特別号、第29回日本保健医療社会学会大会抄録集、p. 81	薬害HIV感染被害者遺族を対象に面接・質問紙調査を行った。遺族らが経験してきたことが心理的なダメージを受けており、55%の遺族に心的外傷後ストレス障害（PTSD）が疑われた。また、前向きに生きることに努めているということもあるが、遺族への相談・支援事業の充実が必要であると考察した。 溝田友里・小澤恵美・清水(丸山)由香（14番目）・（他 15名）
106. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究－第4報：患者が亡くなるまでの医療とケアをめぐる問題－	共	2003年5月17日	保健医療社会学論集14、特別号、第29回日本保健医療社会学会大会抄録集、p. 80（龍谷大学）	薬害HIV感染被害者遺族を対象に調査し、遺族らが経験してきた看病の過程の困難や苦悩の実相と生活面の課題を明らかにした。HIV感染の危険性の説明がなかったこと、告知をされないまま患者が死亡したケースが25%存在した。64%の遺族が医療機関で不快な経験をしていた。 岡田直人・清水(丸山)由香・溝田友里（他 15名）
107. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究－第3報：質問紙調査の経緯と概要－	共	2003年5月17日	保健医療社会学論集14、特別号、第29回日本保健医療社会学会大会抄録集、p. 79（龍谷大学）	薬害HIV感染被害者遺族を対象に当事者参加型リサーチ方式を採用した経緯とその意義を論点に調査計画の概要を報告した。 清水(丸山)由香・岡田直人・溝田友里、（他 15名）
108. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する調査研究－第3報：遺族は被害へいかに対応し、何を願い、必要としてきたか	共	2002年11月29日	日本エイズ学会誌 4（4）：p. 371	薬害HIV感染被害者遺族を対象にした面接調査から、遺族の被害への対応やサポートへの要望を探求した。生活上の困難や不安を抱えた遺族は多く、福祉施策、治療法確立といった患者への生活支援、そして薬害の真相究明と加害者の謝罪、再発防止、差別偏見のない社会を切望していた。 木村知香子・井上洋士・丸山由香（6番目）・（他 17名）
109. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する調査研究－第2報：遺族の被害実態とその特徴	共	2002年11月29日	日本エイズ学会誌 4（4）：p. 371	薬害HIV感染被害者遺族の面接調査を実施し、遺族の被害は複合的であり、悲嘆のみならず、自責の念、無念さ、怒り、疎外感そして、心の傷として長期間にわたり引きずられていた。さらに遺族の被害は顕在化しにくいという特徴を認めた。 井上洋士・若林チヒロ・丸山由香（5番目）・（他17名）
110. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する調査研究－第1報：遺族からみたHIV感染発生・拡大当時の状況	共	2002年11月29日	第16回日本エイズ学会・日本エイズ学会誌 4（4），p. 370（名古屋）	薬害HIV感染被害者遺族を対象にした面接調査から、感染被害当時を振り返り、医療者、厚生省や製薬会社に対してどのような情報を得ていたのか、感染拡大時の認識を把握した。感染発生・拡大当時の遺族の行動や受け止めは多様性があり、情報環境、友友病の状態、医師との関係が関係していると考えられた。 若林チヒロ・井上洋士・丸山由香(6番目)、（他17名）
111. 阿倍野地区における神経筋疾患患者の生活支援のあり方について	共	2002年11月14日	第24回全国地域保健師学術研究会（大分市）	保健センターが把握している在宅神経筋疾患患者を対象に、どのような生活ニーズがあるのか80名に面接・電話聞き取り調査を行った。家族構成の違いによる困りごと、孤独感の差は認めなかった。困りごとは病気の症状に関することであつた。自立度が高い人で困っていることがある人も多く、保健師の個別訪問などの支援が必要と考えられる。 中村優子、石垣千春、丸山由香他、7名。
112. 薬害HIV 感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究－第1報：遺族の被害経験と現在の生活 状	共	2002年10月27日	日本社会福祉学会第50回記念全国大会 報告要旨集、p. 329（東京・日本社会事業大学）	薬害HIV感染被害者遺族を対象にインタビュー調査を実施した。35組の遺族を調査し、遺族の薬害被害に対する認識と調査時点の心身の不調や生活の課題、支援ニーズを把握した。死別後、自分の生活を取り戻す契機を得た遺族がいる一方、不安感やうつ状態を持続している人もいた。インタビューで語ることができない遺族の存在が懸

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
況一				念された。
113. 特別養護老人ホームの介護職が抱く職務達成感に関連する職場要因についての研究	共	2002年10月27日	日本社会福祉学会第50回記念全国大会報告要旨集、p367。(東京・日本社会事業大学)	丸山由香・小澤温・赤松昭・(他6名) 特別養護老人ホームの介護職を対象に、質問紙調査を実施し職務達成(MBI尺度個人達成感)と関連する職場要因を検討し、研修受講しやすいこと、仕事の能力の発揮、利用者との関わりからのポジティブな感情、収入の満足が高いこと、職場の運営体制教育体制との関連が示唆された。
114. 薬害HIV 感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究ー第2報: 遺族はなぜ事実を周囲に打ち明けられないのかー	共	2002年10月26日	日本社会福祉学会第50回記念全国大会報告要旨集、p. 330	金光淑・林暁淵・畑智恵美・丸山由香・岡田進一 薬害HIV感染被害者遺族を対象にインタビュー調査を実施し、遺族はHIV感染で亡くなった事実を周囲になぜ打ち明けられないのか、どのような配慮を余儀なくされるのか検討した。遺族は全く周囲に伝えないか、伝えても極めて限られた範囲であった。差別を避けるために、事実を隠し、人間関係のつきあいを極端に減らしていた。
115. 当事者参加型リサーチの意義と示唆(第一報) 薬害HIV感染被害者遺族に触れた研究者の学び	共	2002年10月26日	日本社会福祉学会第50回記念全国大会 報告要旨集、p. 331 (日本社会事業大学・東京)	赤松昭・榎本悠孝・丸山由香(4番目)、(他6名) 薬害HIV感染被害者遺族を対象に当事者参加型リサーチ方式を採用したことから、研究者側の視点から当事者と協働する意義を整理した。
116. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究ー第2報: 遺族の精神健康面における被害経験についてー	共	2002年10月23日	日本公衆衛生学会誌49 (10) 特別付録、p875 (埼玉・大宮ソニックシティ)	木村知香子、山崎喜比古、丸山由香(5番目)(他6名) 薬害HIV感染被害者遺族を対象に調査し、遺族が被害経験による様々なストレスから、不眠など精神健康面で憂慮すべき群が2割程度存在することを示した。
117. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究ー第1報: 遺族の被害とは	共	2002年10月23日	日本公衆衛生学会誌49 (10) 特別付録、p875 (埼玉・大宮ソニックシティ)	清水(丸山)由香、熊谷たまき、山崎喜比古、小澤温、他: 日本公衆衛生学会誌49 (10) 特別付録、p875 (2002)
118. 特別養護老人ホームの介護職を取り巻く職場環境が情緒的消耗感に与える影響に関する研究	共	2002年7月5日	第44回日本老年社会科学学会(福岡大会)、p. 201	薬害HIV感染被害者のうち、遺族が受けた精神的心理面の被害を明らかにするため、全国各地の遺族46名に面接調査を行った。遺族の患者を喪失した悲嘆・喪失感、薬害被害が無ければ、という無念や悔しさ、親、特に母親は自責の念、HIV感染という特性からの疎外感、国や製薬会社、専門医への怒りの感情を持っていた。
119. 特別養護老人ホーム施設長が実施するスーパービジョンの規定要因(その2) スーパービジョン実践行動と促進要因との関連	共	2002年7月5日	第44回日本老年社会科学学会(福岡大会)、p. 203.	熊谷たまき・清水(丸山)由香・山崎喜比古・小澤温・(他10名) 特別養護老人ホームの介護職を対象に、情緒的消耗感と職場環境の関連を検討した。主任など役職者、職場内の人間関係が良くないと感じている人、上司のソーシャルサポートが少ない、賃金への不満を感じている人ほど、情緒的消耗感を感じる傾向にあった。
120. 特別養護老人ホーム施設長が実施するスーパービジョンの規定要因(その1) スーパービジョン実践促進要因の構造	共	2002年7月5日	第44回日本老年社会科学学会(福岡大会)、p. 202.	林 暁淵・金 光淑・丸山由香(4番目)・他2名。 特別養護老人ホームの施設長が実践するスーパービジョンについて、実践度と関連する要因を探索した。経験年数、学歴、研修の受講回数がスーパービジョンを実践している傾向を認めた。
121. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究ー第2報: 面接調査の中間経過報告ー	共	2002年5月19日	第28回日本保健医療社会学会大会・p. 42 (日本赤十字看護大学・東京)	榎本悠孝・窪田悦子・丸山由香・岡田進一 特別養護老人ホームの施設長を対象に職員を対象にどのようなスーパービジョンを実施しているか、因子分析により実践の様相を明らかにした。
122. 薬害HIV感染被害者遺族の経験とニーズに関する総合研究ー第1報: 当事者参加型リサーチの実際ー	共	2002年5月19日	第28回日本保健医療社会学会(日本赤十字看護大学・東京)p. 41.	窪田悦子・榎本悠孝・丸山由香・岡田進一 薬害HIV感染被害者遺族を対象に当事者と被害者遺族を対象に個別面接、グループ面接を実施し、どのような課題があるのか、その概要を報告した。
				的場智子・山崎喜比古・丸山由香(12番目)・(他、10名)
				丸山由香・小澤温・赤松昭・(他6名) 薬害HIV感染被害者遺族を対象に当事者参加型リサーチ方式を採用した経緯について、当事者、家族、遺族、弁護士、当事者団体と委員会を組織し議論してきた経過とその意義を報告した。
				山崎喜比古・関由起子・丸山由香(12番目)(他 10名)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
123. ホームヘルパーの精神健康と仕事の負担感に関する予備的調査－精神障害者ホームヘルパー指導者研修会受講者を対象にした調査から－	共	2001年11月1日	第49回日本社会福祉学会全国大会研究報告概要集（沖縄国際大学）, p. 205.	ホームヘルパーの仕事関連の負担とストレスについて、研修受講者を対象にバーンアウトスケール、および精神健康尺度を従属変数にして状況、および関連要因を援助業務の困難感、および職場環境等から分析した。「精神健康度に問題あり群」が4割もあり、中年期女性が多くを占めるという対象の特性を反映していることが考えられた。また、ストレス関連要因として、業務困難感、職場の支援環境があげられた。 <u>丸山由香・大島巖</u> .
124. 精神障害者ピア・ヘルパー等養成事業における課題と展望	共	2001年10月26日	第9回日本精神障害者リハビリテーション学会抄録集, pp. 118-119.	大阪府が実施した精神障害者対象のホームヘルパー2級資格養成講習の概要と精神障害者の特性を考慮し受講の工夫点と課題を報告した。講習開始後に相互支援関係が生まれ、ピアが育まれた。一方、雇用先の確保と就労後の支援体制の課題が残った。 行實志都子・梶川栄一・殿村寿敏・栄セツコ・ <u>丸山由香</u>
125. 精神障害者ホームヘルプサービスにおける困難と対処の仕方－平成14年度からサービスを成立させるための課題－	共	2000年11月4日	第48回日本社会福祉学会全国大会研究報告概要集（日本女子大学 生田キャンパス）, p463.	精神障害者対象にホームヘルプサービスを提供する自治体、社会福祉協議会からのコーディネーターやホームヘルパーを対象に面接調査を実施。ホームヘルパーが精神障害者に不安を持ちながら関わっていること、連携に関する困難が示された。機関内のサポート、研修実施、医療・保健福祉の連携体制が課題となっていた。 平直子・大島巖・ <u>丸山由香</u> ・他 1名
126. 精神障害者ホームヘルプサービスに関するヘルパー研修会の実施とその評価	共	2000年9月15日	第8回日本精神障害者リハビリテーション学会大会抄録集（北海道・帯広大会）, pp. 77-78.	精神障害者ホームヘルプサービスの制度化を目前にし、ホームヘルパーらへの研修の意義を受講者のプログラムに対する満足度、および、精神障害者に関わることへの不安感を従属変数として研修前、直後、3ヵ月後の推移から、研修効果を評価した。その結果から、研修プログラムの特性と有用性について考察した。 <u>丸山由香</u> ・平直子・大島巖（他3名）
127. 精神障害者ホームヘルプサービスで提供されている援助に関する考察	単	2000年9月9日	第8回日本介護福祉学会 プログラム・抄録集（大阪・梅花女子大学）, pp. 124-125.	先駆的に精神障害者にホームヘルプサービス提供をしていた市町村、事業所等を対象に、援助内容を把握した。因子分析により援助内容の分類を行い、利用者の属性との関連を検討した。家事や社会生活支援に関しては属性に関連せず、全般的に提供される内容であることが把握された。
128. The Role of People with Mental Disorders Themselves to Reduce Discrimination and Stigma: The Meaning of Sharing their Experiences at a Training for Home Helpers	共	2000年6月22日	Society of Disability Studies 14th. Annual Meeting & Conference, 2001. (Canada, Winnipeg) 抄録発行なし	Home help services for people with mental disabilities are institutionalized. Home helpers feel anxious about supporting people with mental disabilities. A helper training program was implemented in which people with mental disabilities themselves talk about their experiences. Many participants said that the program reduced their anxiety. The role played by people with mental disabilities is important in spreading the service. <u>Yuka MARUYAMA</u> , Naoko TAIRA, Yuko MITA, Iwao OSHIMA,
129. 関東地区における精神障害者グループホーム調査 援助職員による援助の実態と課題	共	1999年11月12日	第42回 日本病院・地域精神医学会総会プログラム・抄録集（沖縄大会）, p74/43巻1号, pp. 56-57, 2000.	精神障害者対象のグループホーム154か所の職員を対象に、生活支援実践の内容と支援困難感について調査し検討した。夕食会やミーティングなど集団的支援と、健康面の助言や家事援助など個別の援助が行われていた。世話人には、専門的な知識や他機関との協力の必要性が認識されていた。 <u>丸山由香</u> ・三田優子・平直子・大島巖
130. 精神障害者当事者の期待する生活支援のあり方－関東1都3県でのグループホーム調査から－	共	1999年11月11日	第7回日本精神障害者リハビリテーション学会大会抄録集（東京大会）, pp. 146-147.	関東地区の精神障害者対象のグループホーム入居者460名の質問紙調査の回答を分析した。日中活動は作業所が6割を占め、17%がホーム内に閉じこもる生活実情があった。相談相手は56%がホームの職員が最も多かった。 三田優子・ <u>丸山由香</u> ・他2名.
131. 精神障害者グループホームにおける生活援助の現状と課題～ 援助職員によるホームヘルプサービス利用に対する意向	共	1999年10月21日	第58回日本公衆衛生学会総会抄録集、46（10）特別附録（大分大会）, p622.	精神障害者グループホーム154か所の世話人を対象に、生活支援の実態および支援の配慮点を把握した。約4割のホームでホームヘルプサービスの利用意向があり、食事管理や家事援助や相談援助などが主なものであった。グループホームが個別的支援に応じにくいことから、ホームヘルプサービスの活用が期待されていたことが示された。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
から～				
132. 精神障害者ホームヘルプサービスにおける提供機関の課題－平成14年度の法定化にむけて－	共	1999年10月10日	第47回日本社会福祉学会全国大会研究報告概要集（岡山大会），p. 357.	丸山由香・大島巖・小澤温・他3名 精神障害者対象のホームヘルプサービスの法定化に向けて、課題を整理する目的ですでに提供実施している市町村や団体のコーディネーターを対象に調査を行った。サービスガイドライン（試案）の作成とその評価も調査した。法定化に向けて、障害者の理解、精神科医療・保健・福祉機関のバックアップ体制が重要であることが示された。ガイドラインは一定の評価が確認された。
133. 知的障害者のグループホーム入居者とその家族が望む援助のあり方－神奈川県内全ホーム調査結果から	共	1999年10月9日	第47回日本社会福祉学会全国大会研究報告概要集（岡山大会），p. 338	平直子・大島巖・丸山由香・他1名（共同研究者13名） 神奈川県236か所の知的障害者対象のグループホームの入居者を対象に質問し調査を行った。入居者の保護者からも回答321人より得た。保護者も入居者本人も高齢化にグループホームが応えられるか不安をもち、入居者個人の生活の質の向上への期待に対応し得てない実情が示された。
134. 知的障害者のグループホーム援助職員（世話人）の役割－神奈川県内全ホーム調査結果から－（その2）	共	1999年10月9日	第47回日本社会福祉学会全国大会研究報告概要集（岡山大会），p. 337.	三田優子・丸山由香・木村知香子・他2名 知的障害者グループホームの世話人を対象に労働環境、支援実践を質問紙調査を実施。労働環境や身分保障の充実が求めていること、入居者の重度化・高齢化から援助内容が広範かつ精神的負担感が高いことから、地域における支援体制システムの必要性が示唆された。
135. 知的障害者のグループホームにおける支援体制の実態－神奈川県内全ホーム調査結果から－（その1）	共	1999年10月9日	第47回日本社会福祉学会全国大会研究報告概要集（岡山大会），p. 336.	木村知香子・三田優子・丸山由香・他2名 神奈川県内の知的障害者対象のグループホームを対象に運営・支援体制の実態と課題について調査した。入居者への個別支援が充実でいきるようなバックアップ体制の強化の必要性が示唆された。
136. 精神障害者に対するホームヘルプサービス～その2 ガイドラインの作成～	共	1999年6月23日	第13回日本地域福祉学会第13回大会抄録集（埼玉・立教大学），pp. 130-131.	丸山由香・三田優子・他3名。 精神障害者に対するホームヘルプサービスの支援内容や配慮点について、実践経験のある人を対象に調査した結果や、検討委員会の意見をふまえてガイドラインを作成し、その内容妥当性について調査をした。
137. 精神障害者に対するホームヘルプサービス～その1 全国の取り組み状況～	共	1999年6月13日	第13回日本地域福祉学会第13回大会抄録集（埼玉・立教大学），pp. 128-129.	平直子・大島巖・丸山由香・他12名 精神障害者対象のホームヘルプサービスは正式に制度化されていないところだが、先駆的に必要性に応じて柔軟に提供されている実態があることから、その状況を全国市町村を対象に調査し、2053市町村、利用者1305人の回答を分析した。22.1%に提供経験があり、その根拠は65歳以上の高齢者であるという理由が最も多かった。家事援助を中心に提供され、保健婦との連携が活用されていた。
138. 薬害HIV感染者の生活と福祉に関する調査報告（第4）サポートネットワーク	共	1999年5月23日	第25回日本保健医療社会学会抄録集（東京大会）、p124.	大島巖・平直子・丸山由香・他12名 薬害HIV感染被害者対象の調査から、ソーシャルサポートの授受の状況を把握した。医療者から健康管理の情報提供を受けている人は17%、福祉関係の相談に、行政職員という回答が4%と、専門家の活用が低値であった。セルフヘルプグループの活動が、より病名を広い範囲に知らせる意識を喚起し、サポートネットワークが拡大する傾向が認められた。
139. 薬害HIV感染者における健康保持能力SOCとその関連要因	共	1999年5月23日	第25回日本保健医療社会学会抄録集，p. 101.	杉原陽子・山崎喜比古・丸山由香（6番目）他10名。 薬害HIV感染被害者を対象に、ストレス対処能力を測る指標の首尾一貫感覚（SOC）を調査した。一般成人よりも若干、高い値を示し、逆境を経験し、生存していることが関係していると推測された。
140. 薬害HIV感染者の生活と福祉に関する調査報告（第3報）－偏見・差別	共	1999年5月23日	第25回日本保健医療社会学会抄録集、（東京・東京都老人医学研究所）p. 123.	山崎喜比古・若林チヒロ・丸山由香、他10名。 薬害HIV感染被害者の当事者が社会からの偏見や差別される不安に由来した行動自主規制の実態を把握した。差別される不安をおそれて約半数の人が何等かの自主規制行動を行っていた。
141. 薬害HIV感染者の生活と福祉に関する調査報告（第2報）就労・就学・社会参加	共	1999年5月23日	第25回日本保健医療社会学会抄録集、（東京大会・東京都老人医学研究所）p122.	丸山由香・山崎喜比古・若林チヒロ・他10名。 薬害HIV感染被害者を対象に就労・就学の状況、今後の就労や社会参加に関する課題などを把握した。HIV感染症がスティグマを伴うことから、就労は仕事と健康管理の兼ね合いの難しさの他、偏見差別に対する不など、親密なつきあいを避ける人も少なくなかった。一方、就労は生きがいになっており、就労、社会参加は薬害被害者患

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
142. 薬害HIV感染者の生活と福祉に関する調査報告（第1報）健康管理－	共	1999年5月23日	第25回日本保健医療社会学会抄録集（東京大会 東京都老人医学研究所）, p. 121	者にとって重要な意味があることを示した。 若林チヒロ・山崎喜比古・丸山由香（5番目）・他10名。 薬害HIV感染被害者のうち、東京HIV訴訟原告団関係の対象者約500名に質問紙調査を行い276名の回答を得た。血友病、HIV感染症の他にも多くの症状や疾患を抱えていた。そのため通院、服薬にかかわる生活上の制約や制限、負担を抱えていた。予後の長期化に伴う、健康管理の情報提供やサポートの必要性を示した。
143. ホームヘルプサービスにおける精神障害者への援助の特徴	共	1999年3月4日	第19回日本社会精神医学会総会（福島大会）. 日本社会精神医学会雑誌, 8巻1号 p. 75-76	片山千栄・山崎喜比古・丸山由香・他10名。 精神障害者対象のホームヘルプサービスの支援内容の特徴を先駆的に実践している団体の実践者を対象に調査した結果、家事援助、関係づくりを中心に提供していることが示された。 丸山由香・大島 巖・白石弘巳・岡上和雄
144. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第6報）－就労・就学・社会参加状況－	共	1998年12月4日	第12回日本エイズ学会（東京）. p193	薬害HIV感染被害者対象の調査から、調査時点で就労者が51%、非就労者35%、就学者が15%であった。就労者は仕事にやりがいやおもしろさを感じている、と65%が評価していたが、仕事のためにも疲れると55%が認識し、職場の人にHIV陽性が知られないように警戒心が働く人が62%であった。
145. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第2報）－受診・入院状況－	共	1998年12月4日	第12回日本エイズ学会（東京）. p191.	木村知香子・山崎喜比古・丸山 由香（6番目）・他10名。 薬害HIV感染被害者対象に受診と入院状況を調査した。約6割がエイズ治療拠点病院やブロック拠点病院であった。しかし、HIV感染症に限らない受診先は診療所が15%、また、4割がHIV感染、肝疾患、血友病以外の疾患があるとして、多様な診療科を受診していた。年間平均25回と高頻度であった。入院経験における困難、遠方の入院になることだった。
146. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第9報）－薬害HIV感染者の薬害観とストレス対処能力SOCの保持状況－	共	1998年12月4日	第12回日本エイズ学会（東京）p. 195	若林チヒロ・山崎喜比古・丸山 由香（6番目）・他10名。 薬害HIV感染被害者における、被害の認識については、「製薬会社」「厚生省」の順に高く怒りや疑問を感じていた。ストレス対処能力の首尾一貫感覚（SOC）について、被害者らは、一般男性の平均値よりもやや低く、低い人ほど精神健康度が不良である傾向を認めた。
147. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第8報）－ソーシャルサポート・ネットワーク－	共	1998年12月4日	第12回日本エイズ学会（東京）p. 194	山崎喜比古・若林チヒロ・丸山 由香（6番目）・他10名。 薬害HIV感染被害者を対象に調査した。HIV感染を知らせている人は家族、HIV感染者の友人に限られている割合が多かった。家族以外に知らせている人は、複数の人に知らせる傾向があった。 杉原陽子・山崎喜比古・丸山 由香（5番目）・他10名。
148. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第7報）－生活と偏見・差別－	共	1998年12月4日	第12回日本エイズ学会（東京大会）p. 194	薬害HIV感染被害者への質問紙調査から、将来の経済的生活面の不安を持つ人は61%。5割の人が自分の就労による収入を得て、28%が障害年金を受給。身体障害者手帳の取得について、HIV感染者として他者に知られることを警戒していた人が67%。差別を受けた体験は18%で、親密な人付き合いを自主規制する人が25%だった。
149. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第5報）－HIV陽性告知について－	共	1998年12月4日	第12回日本エイズ学会（東京）. p193	丸山 由香・山崎喜比古・若林チヒロ（他9名） 薬害HIV感染被害者がどのように告知を受けたのか質問紙調査から検討した。告知を受けた年代については、'90年代以降に告知された人が52%だった。告知内容が、病名のみ、ありはほのめかされただけ、という不十分な人が28%だった。時期、内容ともに不適切と認識する割合は8割に達した。
150. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第4報）－身体症状、精神健康、健康管理行動の現状－	共	1998年12月4日	第12回日本エイズ学会（東京）. p191	関 由紀子・山崎喜比古・丸山 由香（6番目）・他10名。 薬害HIV感染被害者の心身の状況を把握した。疲れやすい、皮膚の湿疹やかゆみ、下痢症状を6割が呈していた。健康自己評価は、あまり良くない・悪いという人が19%だった。受診、服薬など健康管理行動は遵守率が高かった一方、治療に必要な情報を集めるといふ人は7割弱にとどまった。
151. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の生存者を対象にした質問紙調	共	1998年12月	第12回日本エイズ	吉井清子・山崎喜比古・丸山 由香（6番目）（他10名）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
るH I V感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第3報）－受療（検査・治療）状況－		4日	学会（東京）p. 192.	査から、HIV感染の指標値の結果を覚えていない割合が約1割だった。処方され抗HIV薬を約7割が全部服用していると回答。HCV（肝炎）に感染している割合が7割だった。 井上洋士・山崎喜比古・丸山 由香(6 番目)・他10 名.
152. 非加熱血液製剤によるH I V感染者の医療と福祉に関する総合基礎調査（第1報）－対象と方法、および対象者の概要－	共	1998年12月4日	第12回日本エイズ学会（東京）. p191.	薬害HIV感染被害者の被害救済及び恒久対策実現に向けて、基礎資料を得るために、東京HIV訴訟原告団のルートより約500名の被害者に調査を行い、239名の回答を得た。有配偶者が24%、独居が17%であった。13%がAIDSを発症していた。 片山千栄・山崎喜比古・丸山 由香（5番目）・他10名.
153. 利用者の主観的評価にみる無認可共同作業所の環境と果している役割－全国インタビュー調査の結果から－	共	1998年11月22日	第6回日本精神障害者リハビリテーション学会抄録集（和歌山大会）p. 72-73.	精神障害者対象の共同作業所の職員を対象に面接調査を実施。地域は北海道、東京、神奈川、愛知、島根、27名に実施。どのような場か、仲間意識はどのようなものか把握した。その結果、「居場所」ととらえられ、精神的安らぎを持てる場と認識されていた。利用者は体力、自信、積極性など自己の変化を認識していた。 杉本豊和・三田 優子・丸山 由香(他7名)
154. 精神障害者地域共同作業所のあり方についての検討－首都圏K市における作業所利用者の活動状況と生活に関する調査から－	共	1998年11月22日	第6回 日本精神障害者リハビリテーション学会抄録集（和歌山大会）pp. 70-71.	精神障害者地域共同作業所を利用する人が利用して生活の変化がどのようにあるのか、活動のタイプによる関連があるのか検討した。社会生活面の変化の自己評価と関連したのは、作業所の利用目的において、生活訓練や就労準備と考える人、利用継続意向をもつ人、に肯定的な変化がみられた。主観的なウェルビーイングについては、利用継続意向を持つ人、生産・サービス業にかかわる作業所に属する人が高い傾向を認めた。 丸山 由香・山崎 喜比古・宮内 勝(他 8名)
155. 地域共同作業所の利用者からみた作業所活動の意義について－利用者を対象に生活変化の自己評価を調査して－	共	1998年11月	第41回 日本病院・地域精神医学会総会プログラム・抄録集（新潟長岡大会）p. 97	精神障害者が利用する地域共同作業所の活動の意義や効果を検討するために、利用者が認識する、生活に対する自信、自己効力感、生活充実感を含む生活変化の自己評価を目的（効果）変数として、作業所の活動目的や種別との関連を検討した。全般的に肯定的な自己評価が得られていた。作業所活動のタイプによって、生産・サービス業中心のタイプは、生活変化の自己評価が高い傾向にあった。 丸山由香・山崎 喜比古・三田 優子・（他8名）
156. 非加熱血液製剤によるHIV感染者に関する総合基礎調査（第5報）－告知と医師患者関係－	共	1998年10月29日	第57回 日本公衆衛生学会総会 45（sup）特別号（岐阜大会） p. 635	薬害HIV感染被害者を対象に、HIV感染に関する告知の状況とその問題点を調査した。1996年のH I V訴訟和解後に告知されたケースが多いという問題が明らかになった。医師との関係性について、現在のH I V感染に関する疑問を主治医に質問できている人は6割に上り、現在の医師に対する満足度は高かった。 関由紀子・山崎喜比古・丸山由香（7番目）・（他9名）
157. 非加熱血液製剤によるHIV感染者に関する総合基礎調査（第4報）－健康状態と健康管理状況－	共	1998年10月29日	第57回 日本公衆衛生学会総会 45（sup）特別号（岐阜大会）p. 635	薬害HIV感染被害者体調の調査から、HIV感染症の進行度、血友病の症状の客観的指標と、主観的な健康自己評価を把握した。エイズ発症の可能性が高い群は37%であった。血友病の重症度は33%が重症、41%が中等度であった。主観的な健康自己評価は、良くない・悪い群は14%で、昨年より悪化したと感じている日tは、12%だった。 井上洋士・山崎喜比古・丸山由香（7 番目）、（他9名）
158. 非加熱血液製剤によるHIV感染者に関する総合基礎調査（第3報）－社会や周りの人々との関係－	共	1998年10月29日	第57回 日本公衆衛生学会総会 45（sup）特別号（岐阜大会） p. 634	薬害HIV感染被害者対象に調査をした。サポート提供してくれる人は家族をあげる人が多く、強い信頼関係を示していた。過去にプライバシーを漏らされた経験のある人は、1割存在した。生きがいについては、趣味、レジャー、家族や友人とのつながりがそれぞれ3割ずつあげられた。 若林チヒロ・井上洋士・丸山由香（6 番目）他9名.
159. 非加熱血液製剤によるHIV感染者に関する総合基礎調査（第2報）－就労・就学・福祉・家計の状況－	共	1998年10月29日	第57回 日本公衆衛生学会総会 45（sup）特別号（岐阜大会） p. 633	薬害HIV感染被害者対象の調査から、家族構成、就学就労環境、経済状況について把握した。8割が家族と同居していた。就学者は年間10日間以上の欠席がある人が6割だった。約5割が就労し、仕事にやりがいやおもしろさを感じている人が6割近かった。感染被害者が受給できる健康管理費用・手当を受けていない人は4%に過ぎなかったが、情報を知らされていなかった。 木村知香子・若林チヒロ・丸山 由香（7 番目）、（他9名）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
160. 非加熱血液製剤によるHIV感染者に関する総合基礎調査（第1報）－参加型リサーチと調査概要－	共	1998年10月29日	第57回 日本公衆衛生学会総会 45（sup）特別号（岐阜大会） p. 633	薬害HIV感染について被害者救済・恒久対策実現のための基礎資料とするための調査研究が計画された。本調査研究でとられた参加型リサーチの経験について、研究者・当事者側の成果を整理した。研究者は、当事者理解への姿勢を正され、当事者は主体的な参加が促された。
161. 医師に対する信頼の関連要因と受療関連行動についての予備的調査	共	1998年10月29日	第57回 日本公衆衛生学会（岐阜大会）抄録集 p. 172	山崎喜比古・若林チヒロ・丸山由香（6番目）、（他9名） 都市部在住の住民を対象に医師の信頼の構造、および関連要因、そして仮想場面で志向される受療関連行動と医師への信頼との関連を検討した。医師への信頼が高い人ほど、コンプライアンスが高く、医師に対する自己開示の意向が高いことが示された。
162. 精神障害者地域共同作業所のあり方に関する研究－利用者の生活自己評価と関連する活動内容および利用者同士のかかわりの認識について－	共	1998年10月29日	第57回 日本公衆衛生学会総会 45（sup）特別号（岐阜大会） p. 581	梅澤慶子・石川ひろの・丸山由香（4番目）、（他5名） 首都圏K市にある16か所の精神障害者対象の地域作業所の利用者を対象に質問紙調査を実施。169名分析した結果、主観的生活の自己評価と作業所の活動、利用形態との関連を検討した。サービス提供や生産的な活動のタイプの利用者は、主観的ウェルビーイングが高い傾向にあり、社会参加意識、自己の役割認識を高めやすいことが影響していると考察した。また、作業所内の利用者との交流が活発であるほど、生活自己評価が高いことが示された。
163. 非加熱血液製剤によるHIV感染者の生活と健康に関する総合基礎調査－参加型リサーチの中間報告－	共	1998年7月2日	社会医学研究会抄録p. 69-70	丸山由香・山崎喜比古 非加熱血液製剤による薬害HIV感染被害者に対する被害救済と恒久対策実現に向けた政策提言の基礎資料とするために調査研究が企画された。ここで、調査研究対象者のエンパワメントが期待できる手法として参加型リサーチの方法をとった。研究者側は当事者理解および研究志向性への姿勢を省察し、より社会的実践的に意義の高い調査に関与する自覚を持つことができた。
164. 利用者の主観的な生活評価からみた精神障害者地域共同作業所のあり方の検討	共	1998年5月30日	第24回 日本保健医療社会学会抄録集（東京学芸大学） p. 20.	山崎喜比古・若林チヒロ・丸山由香（6番目）、（他7名） 精神障害者対象の地域共同作業所に通所する利用者を対象に生活自己評価と作業所の活動内容との関連を分析した。社会関係の拡がりの程度が広い活動が生活を肯定的に自己評価する傾向がみられた。
165. 利用者からみた精神障害者小規模作業所の役割と機能について－聞き取り調査から現状分析と今後への期待の検討－	共	1997年10月4日	第40回 日本病院・地域精神医学会 抄録集（北海道・帯広大会） p. 83.	丸山由香・山崎喜比古・三田優子・杉本豊和 精神障害者小規模作業所18か所の職員に面接調査を行い、作業所の役割について探索した。利用者は、通所目的を自分なりにもち、過去の就労経験と比較して、現状認識を持っていた。職員は身近な相談者となり、法内施設にはない柔軟な対応が利用者に安心感をもたらしていたことが示された。
166. 患者の自律化への住民の態度及び意向に関する研究 その1～東京近郊T市住民の調査から～	共	1996年11月	第61回日本民族衛生学会総会講演集 p. 116 - 117.	丸山由香・三田優子・杉本豊和・（他5名） 一般市民の患者としての自律意識、権利意識について、埼玉県T市30歳～69歳 360名を対象に調査し、81.1%回収。医師の説明が不十分だった場合の医師への質問をするかどうかは医師への遠慮がうかがえ、質問しない、という回答が多かった。患者の権利に関する法律化に賛成するのは58%だった。医療への関わりにおける「つけ届」に対して、「なくすべき」と考えている人は63%。医師に対する懐疑度が高い人は付け届けを無くすべきという考えをもつ傾向があった。
167. 精神障害者への地域サービス提供再度のあり方に関する一考察－当事者へのin-deapthインタビュー調査から－	共	1996年10月18日	第39回日本病院地域精神医学会（大阪大会）／病院・地域精神医学40（3） p. 237 - 238	山本武志・丸山由香・山崎喜比古・（他9名） 生活のしずらさを抱える精神障害当事者たちの経験を内側から観察することで、ユーザーの意向に沿った生活支援の視点を探求することを目的にインタビュー調査を行った。居場所を得にくいこと、帰属感を得にくいこと、閉塞的な社会と認識され、医療への依存と医療者への服従が見いだされた。よって、サービス提供側は、それらへの配慮をし、管理的態度にならないようにすべきである。
168. 患者の自律化への都市住民の態度及び意向に関する調査	共	1996年10月	第55回日本公衆衛生学会総会抄録集Ⅱ（43（10）特別付録） p. 343	丸山由香・山崎喜比古・三田優子 一般市民における医師－患者関係における「患者の自律化」「権利意識」の浸透度において、医師に対する不信感や懐疑の態度を調査した。291名の回答を分析し、医師からの情報提供や意思決定の参画を希求しているにも関わらず、半数程度の人は積極的に行動に表すことや権利主張に対してためらいを感じていることが明らかになった。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
169. 地域で生活する精神障害者の生活態度にみられる病気・医療体験の影響の把握ー入院経験を持つ精神障害者への面接調査からー	共	1996年5月18日	第22回 日本保健医療社会学会プログラム・抄録集（東京大会）p. 21	丸山由香・山崎喜比古・山本武志・他10名。 精神科に入院経験のある人の当事者の内側から観察する方法的立場により、男性患者17名にインタビューを実施した。日常生活に表れる生活態度や真のニーズが何かを探索した。人間関係の取り方には病気体験の影響を受けており、あらゆる対人関係への警戒心を持っていた。生活態度については医療への依存や医療者への服従関係があり、抑制して自分を守る方法をとっていた。 丸山由香・山崎喜比古
3. 総説				
1. 精神障害者を対象にした居宅介護に関する文献的考察ー制度創設時期から障害福祉サービス一元化の時期に着眼してー（査読付き）	単	2025年3月予定	武庫川女子大学紀要、72、pp. 52 - 62.	精神障害者対象のホームヘルプサービスに関する国内の研究論文のレビューにより、今後の研究課題について論じた。制度化する前と制度化以降（2002年～）、そして障害者自立支援法により障害一元化の後の制度的な変化を踏まえ、今後は地域包括ケアシステムのなかで効果的支援システムの検討、そして効果的支援にかかわる直接的支援技術の機序の明確化、および精神障害当事者がサービスシステムに参画する意義の検討をする必要性を明らかにした。
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 書評 大岡由佳 編著『トラウマインフォームドサポートブック 犯罪、虐待、いじめ、DV、災害などの被害者支援のために』	単	2024年3月31日	社会福祉学研究 1号 pp. 39 - 43.	書評 「トラウマインフォームドサポートブック 犯罪、虐待、いじめ、DV、災害などの被害者支援のために」大岡由佳 編著について、編著書の内容を紹介し、サポートブックとした理由や背景について論じ、生活への包括的視点が特徴的であることを論じた。
2. 報告書 精神障害者対象の介護職員養成プログラムのエンパワメント視点に基づく多角的評価研究, 学術振興会 科研費平成28年度～平成31年・令和元年度基盤研究 (C) 報告書	単	2020年3月31日	精神障害者対象の介護職員養成プログラムのエンパワメント視点に基づく多角的評価研究, 学術振興会 科研費平成28年度～平成31年・令和元年度基盤研究 (C) (研究代表者 清水由香)	精神障害のある人々を対象に、就労支援の一環として、また、当事者性、ピアサポートの活用を目指すなど多義的な目的の下、ホームヘルパー養成講座が開講された。その講座によってホームヘルパー資格取得者が、日常生活、人生の経路において、どのような変化を得たのか、量的調査、質的調査により探究した。「学び」という機会、「場」に意味を見出していたことが本研究の大きな発見であった。福祉職にとどまらず、社会参加や就労に挑戦していくターニングポイントになっていた。（総頁98頁）
3. 表彰 ：日本老年社会学会 優秀論文賞「ホームヘルパーの専門職アイデンティティの構造とその関連要因」	共	2019年6月8日	老年社会科学, 39 (4), pp403-414, (2018) 発表	優秀論文賞 分担役割は調査票の作成過程で助言した。結果の解釈、考察を主筆者と意見交換した。（共著論文）広瀬美千代・杉山京・清水由香・岡田進一
4. 討論 「語り」を中心にすえた福祉教育ー小学生にどのように語るのかー	共	2018年12月8日	NP0法人全国精神障害者地域生活支援協議会【あみ】近畿ブロック 研修会 「語道〈かたろーど〉」	精神障害のある当事者が体験を語ることと、地域福祉教育、啓発活動のなかに語りを取り入れているのか、実践報告を討論者として報告を行った。
5. 報告書 本人参画のチームアプローチに焦点をあてた意思決定支援過程に関する研究ー地域生活を送る知的・精神障害者の相談支援事例の検討から	共	2018年3月31日	「ケアマネジメントにおける意思決定支援プログラム開発と評価に関する研究」基盤研究 (B) 平成27 年度～29年度 (研究代表者 小澤温)	障害者の意思決定支援について、文献レビュー（1 年目）、事例検討による協働的意思決定の可能性の探索、事例の集約による総合考察を現場実践者と本人参画のスタイルによる成果を報告した。研究代表者 小澤温・森地徹・木下大生・樽井康彦・清水由香（分担執筆）2018年：pp. 7ー26.
6. 表彰 日本介護福祉学会：優秀論文賞	単	2016年9月4日	日本介護福祉学会『介護福祉学』	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
(単著論文)「精神障害者にかかわるホームヘルパーの支援機能とその基本的支援姿勢に関する検討 本人に合わせていきながら関わり続けていくことの意味」			22 (2) 2, pp.81-90, (2015)	
7. 「精神保健および精神障害者福祉に関する法律」主に精神保健福祉法について	単	2015年9月5日	在宅ケア学会編『在宅ケア学 第2巻 在宅ケアと諸制度』ワールド・プランニング, pp.52-54	在宅ケアに関する基本事項の事典的な書籍のなかで、精神保健および精神障害者福祉に関する法律」主に精神保健福祉法について、解説を分担執筆
8. 報告書 学校教育における精神障害当事者の語り部活動；精神障害者の経験の語りのガイドライン作成過程とその成果	共	2015年3月31日	「中高生を対象とした精神保健福祉教育プログラムの開発～精神障害当事者の語りから学ぶ～」(日本学術振興会科学研究費助成金 (C) 代表者 栄セツコ)、p26-31.	学校教育現場において、精神障害のある当事者が体験を語るプログラムを実施するために、支援者側が本人の語りを支え、プログラムを円滑に進めるためのガイドラインの試案を作成した。
9. 研究報告書：精神障害者を対象とした介護サービスプログラムの評価研究	単	2015年3月31日	「精神障害者を対象とした介護サービスプログラムの評価研究」学術振興会科学研究費助成金 基盤研究 (C), 研究代表者 清水由香 (丸山由香)	精神障害者へのホームヘルプのサービスのサービス構成要素の探索し、質的調査を実施。次に居宅介護事業所の管理精神障害者への支援効果の評価に対する認識を把握 (量的調査)。そして支援における「協働」の関係性を探究する事例調査から、精神障害者へのホームヘルプの支援の特徴を見出した。(68頁)
10. 辞典項目 『介護福祉学事典』『介護福祉とストレングス』『精神障害者に対する介護福祉』	単	2014年10月10日	日本介護福祉学会事典編纂委員会編『介護福祉学事典』ミネルヴァ書房, pp.526-527, pp.538-539.	日本介護福祉学会事典編纂委員会編『介護福祉学事典』におけるテーマの解説を執筆。
11. 報告書 障害福祉分野における評価方法の構成要素に関する研究	共	2014年3月31日	『ソーシャルワークの評価方法と評価マニュアル作成に関する研究 第4報 日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (A)) 研究代表者 白澤政和』分担執筆pp7-17.	障害者相談支援事業者の相談支援専門員に面接調査を行い、プロセス評価としてどのようなことを考えるのか検討した。(小澤温・清水由香・與那嶺司・橋本卓也・樽井康彦・森地徹)
12. 報告書 思春期・青年期を対象にした地域における精神疾患の早期支援に関わる多職種チームの実践プログラムに関する事例研究	共	2012年3月31日	「ソーシャルワークの評価方法と評価マニュアル作成に関する研究 第2報」平成23年度日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (A)) 研究代表者 白澤	日本において、思春期青年期の精神疾患発病前の時期に支援が入るほど、軽症に経過するという根拠がある。多職種チームで支援する実践事例から、ソーシャルワーカーが支援を行う実践の特徴をインタビューから抽出した。(清水由香、大島巖、栄セツコ)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
13. 報告書 精神障害者の地域移行支援におけるソーシャルワーク実践に関する統合的実証研究	共	2012年3月31日	政和、pp.133 - 149. (平成21年度～23年度、文科省科学研究費補助金基盤C 研究代表者 清水由香(丸山由香)、「精神障害者の地域移行支援におけるソーシャルワーク実践に関する統合的実証研究」)	①量的調査であり全国の精神科病院で地域移行支援に関わるソーシャルワーカーの実践に焦点をあてた研究、②事例研究；ソーシャルワーカーへの退院支援にかかわるアセスメントに関する予備的調査的な位置づけのヒアリング、2つ目が地域移行支援を実現したケースを関係者を含めてインタビューをした地域移行支援過程の事例の考察③長期入院者の退院に関する要因の文献研究。(清水由香・栄セツコ・朝野英子)
14. シンポジウム企画精神障害者の学校教育への参画の有効性～その可能性をさまざまな立場から検証する～/自主シンポジウム	共	2011年10月	第19回日本精神障害者リハビリテーション学会京都大会プログラム抄録集、p.104.	精神障害者に関する偏見是正のための働きかけについて、シンポジウムを企画。2つの団体の活動を紹介した。学校教育現場との協働や教育機会をどのようにつくり、効果的な教育的アプローチの手法を検討した。 栄セツコ、吉村夕里、清水由香、他3名
15. 報告書 精神障害当事者による語りが聞き手に及ぼす影響の検証～語りを中心として／ホームヘルパーを対象にした精神障がい者の理解に関する研修会の受講者の調査～統合失調症に関する研修受講前後の認識および、精神障がい当事者の語りを聞いた感想について～	単	2011年3月31日	「精神障害当事者の「語り」の有効性に関する研究」(平成22年度研究成果報告書)、文科省科学研究費補助金基盤C 研究代表者 栄セツコ)、pp.29 -39.	ホームヘルパー対象の精神障害者を理解する目的の研修会が開催され、プログラムに精神障害当事者の経験の語りを組み込んだ。その語りを聞いた研修受講者の精神障害者に対する認識の評価(社会的距離、不安感)が肯定的に変化していた。
16. 報告書 精神保健分野における多職種チームのなかでのソーシャルワーク実践に関する研究ーソウル市における児童・生徒を対象にしたメンタルヘルスの早期発見・早期介入事業と事業における精神保健福祉専門職の実践についてー	共	2011年3月31日	「ソーシャルワークの評価方法と評価マニュアル作成に関する研究 第一報」、(平成22年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究A研究代表者 白澤政和)、pp.157 -169.	ソウル市における児童・生徒を対象にしたメンタルヘルス教育や啓発活動が行われている。自殺者が多いこと、受験の過熱化などストレスが高いことなどの背景がある。オーストラリアのMind matter をモデルに実践が日本よりも進展していた。小児青少年へのメンタルヘルス支援活動におけるソーシャルワーク実践に関する着眼点は、①ケースマネジメント実践と②啓発や教育、そしてそのいずれも関わるのが③他職種、関係機関との連携である。(清水由香・大島巖・栄セツコ)
17. 報告書 精神保健福祉領域におけるソーシャルワークの特性に関する実証的研究ーストレスングスモデルに基づくケアマネジメントとの関連に焦点をあてて	単	2010年3月31日	「ソーシャルワークの特性に関する実証的研究ーケアマネジメントとの関連をもとにー第一四報」(平成18～21年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究A研究代表者 白澤政和)、pp.131-140, pp.154 - 155.	ストレスングス・モデルケースマネジメントの理解を深めたうえで、精神科病院の長期在院者・社会的入院患者の解消に焦点をあてた。患者との関わりを重視した生活上のアセスメントや長期入院者の退院支援の必要性への気づきを得ることを目的にした研修の企画・実施・評価を報告した。(清水由香)
18. 報告書 精神障害	単	2009年3月	『精神障害当事者	中学生を対象にしたメンタルヘルス教育として、当事者の病の経験

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
当事者の語りが聞き手に及ぼす影響：教育現場における精神障害当事者の語りの効果-聞き手の中学生の精神障害・心の病に対する理解からみた効果の評価-	単	31日	の『語り』の効用に関する研究』平成19年度文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書（萌芽研究 研究代表者 栄セツコ）、pp.14-19.	の語りを組み込み、プログラムを提供。聴き手の心の病に対する認識を調査し、語りを聞いた後で、肯定的な認識や態度に変化した。（清水 由香）
19. 報告書 精神保健福祉領域におけるソーシャルワークの特性に関する実証的研究—ストレングスモデルに基づくケアマネジメントとの関連に焦点をあてて		2009年3月31日	『ソーシャルワークの特性に関する実証的研究—ケアマネジメントとの関連をもとに—第三報』（平成18年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究A研究代表者 白澤政和）pp.121-128.	事例調査から、入院が長期化を防止する留意点を整理。① ストレングスの発見と対話の重要性② 入院生活の不満を退院への動機付けに変える。③ 社会資源の開拓と情報提供。本人にあった自立生活を考えいくことと、それに合った社会資源をみつけ、共に生活のイメージづくりをしていくことが必要である。
20. 報告書 精神保健福祉領域におけるソーシャルワークの特性に関する実証的研究—ストレングス・モデルに基づくケアマネジメントとの関連に焦点をあてて	共	2008年3月31日	ソーシャルワークの特性に関する実証的研究—ケアマネジメントとの関連をもとに—第1報、平成18年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究A）研究代表者 白澤政和、p. 129-132, 159-162.	カンザス州で生まれた精神障害者ストレングス・モデルケースマネジメントの視察を行い、研修、スーパービジョンの重要性およびストレングス視点に基づく、地域資源開発の考えたの柔軟性が明らかとなった。（清水由香・栄セツコ）
21. 報告書 QOLプロモーション プログラム参加者評価に関する調査報告書	単	2007年3月31日	「文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム QOLプロモーター育成による地域活性化」報告書、大阪市立大学生活科学部QOLプロモーター養成委員会編	QOLプロモーション講義Ⅰとして提供した内容を示した。「QOLの概念：保健医療におけるQOLのとらえかたを中心に」としてQOLの概念整理、評価の視点と方法を保健医療を中心に整理をした（清水由香）。
22. 報告書 精神保健福祉領域におけるソーシャルワークの特性に関する実証的研究—ストレングス・モデルに基づくケアマネジメントとの関連に焦点をあてて	単	2007年3月31日	ソーシャルワークの特性に関する実証的研究—ケアマネジメントとの関連をもとに—第1報、平成18年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究A）研究代表者 白澤政和、p. 129-132, 159-162.	ストレングスモデルの提唱者であるC. ラップが1998年に出版した初版の“The Strengths Model: Case Management with People Suffering from Severe and Persistent Mental Illness ”と2006年にR. ゴスチャとC. ラップの共著である第2版の“The Strengths Model: Case Management with People with Psychiatric Disabilities “の改訂における強調点を列挙し、ACTモデルと比較検討し、ストレングスモデルの特徴を整理した。
23. 報告書 精神科ソーシャルワーカーのアセスメント活動に関する研究—精神障害者の支援の特性とクライエントとの関係性に着目して—	共	2006年3月31日	「ソーシャルワークにおけるアセスメントと援助計画に関する理論的・実践的研究(第三報)（平成17年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究A研究代表者	生活訓練施設における援助実践について、構造的側面、援助内容とその特徴、および利用者の地域生活移行の支援にかかわる促進要因や困難な点という側面から把握した。近畿1府県内15箇所を対象に質問紙調査を実施し13箇所より回答を得た。質問紙調査の前に3箇所ヒアリング調査を行い、また、調査後には5箇所の職員を対象にグループインタビューを行った。（清水由香、栄セツコ、榎本孝悠、石田晋司

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
24. 報告書 薬害HIV感染患者とその家族への質問紙調査報告書から：薬害HIV感染被害を受けた患者とその家族のいま～	共	2006年3月31日	白澤政和)」109－137、 薬害HIV感染被害者(患者・家族)生活実態調査委員会(山崎喜比古、井上洋士、清水由香、他、31名:pp. 102－118、193－203	薬害HIV感染患者とその家族への質問紙調査を行い、主に差別体験、差別不安由来の行動自主規制と精神保健健康の状態の実態を報告した。
25. 報告書 VII<家族その1> 薬害HIV感染患者の親として：患者やきょうだいとの関係とさまざまな困難への対処」	共	2005年5月29日	「薬害HIV感染被害者(患者・家族)への面接調査報告書」薬害HIV感染被害者(患者・家族)生活実態調査委員会 pp. 52－57. pp.66-69	薬害HIV感染被害者患者・家族のうち、20年間の前後生存患者とその家族に今日的な生活ニーズを把握するため面接調査(患者33人、家族10人)を実施。家族のプライバシー漏洩や差別不安由来による社会生活の警戒が認められた。(久津見雅美、伊藤美樹子、服部いずみ、清水由香) 清水由香、星野周也)
26. 報告書 QOLプロモーター育成による地域活性化 平成17年度大学改革推進など補助金 現代的教育ニーズ取組み支援プログラム 活動報告書	単	2005年3月41日	大阪市立大学生活科学研究科QOLプロモーター 養成委員編、pp.43－46、pp.99－125.	フォーラム(講演会と演習活動報告)参加者へのアンケート調査結果.および履修者による評価を分析しまとめた。履修者評価は、視野が広がったという点で評価が高かったが、とくに履修後に評価が上がったのは、他学科の人との交流であった。
27. 「グループホームとは」	共	2005年3月20日	「精神障害者グループホーム設置・運営ハンドブック」財団法人全国精神障害者家族会連合会、NPO法人全国精神障害者地域生活支援協議会 編集、中央法規出版. pp.53-70.	精神障害者グループホームの法制度面、歴史、およびグループホームの特徴を含めた概説。
28. 報告書 精神障害者生活訓練施設の援助実践に関する考察	共	2005年3月1日	ソーシャルワークにおけるアセスメントと援助計画に関する理論的・実践的研究(第二報)：(平成16年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究A研究代表者 白澤政和)」p107－128.	地域生活移行の支援での困難な要因について、漠然とした不安感、病状の不安定さ、家族の理解不足があげられた。生活技能の習得において生活の場での支援という特徴から、苦手なところへの気づきが容易となり、アセスメントの有効性が発揮される。また地域生活移行を視野に入れた支援環境の工夫もみられた。(清水由香、栄セツコ、榎本孝悠、石田晋司)
29. 翻訳 相談援助職のためのケースマネジメント入門	共	2005年1月	バーバラ・J・ホルト 著 白澤政和 監訳、所道彦、清水由香 編訳 中央法規出版	アメリカにおけるケースマネジメントの書籍の翻訳. ケースマネジメントの起源からどのような支援枠組みなのか、支援過程の概説、他機関との連携や様々な利用者への支援について説明している
30. 精神障害者のある人との関わり方を考えてみましょう	単	2004年3月1日	「こころにとどくホームヘルプ」こころにとどくホームヘルプ(編者 三田優子、平直子、岡伊織)、全国精神障害者家族	精神障害者を対象にしたホームヘルプサービスの援助の特性の理解、および支援の姿勢について概説した。支援者向けに、理解しやすい内容に配慮し、執筆。精神障害者への支援の要点をまとめた。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
31. 報告書 薬害H I V被害者遺族にとっての血友病の問題／家族が抱えた問題や家族内の支援関係とS O Cとの関連について	単	2003年12月12日	会連合会 pp.128～134. 「薬害HIV感染被害者遺族調査の総合報告書：3年にわたる当事者参加型リサーチ」薬害HIV感染被害者（遺族）生活実態調査委員会（編著 薬害HIV感染被害者（遺族）生活実態調査委員会、分担執筆、山崎喜比古、他16名）pp.91～93、pp.142～144.	面接調査の実施を受けて、抽出された問題の量的分析を遺族家庭225組を対象に行った。原疾患である血友病であることによる差別不安や遺伝に対する不安があることが明らかとなった。また、ストレス対処能力（SOC）と薬害被害を家族でどのように受け止めたのかという家族関係の要因との関連を分析し、家族関係が良好であることが肯定的な評価につながった。
32. 辞典項目 「グループホーム（障害者）」、「グループホーム・バックアップ事業」、「精神障害者グループホーム」	単	2003年11月1日	秋元美世、大島 敏、芝野松次郎、藤村正之、森本佳樹、山縣文治 編、「現代社会福祉辞典」、有斐閣、p 91、p.278.	辞書の項目となるワードの解説を行った。
33. キーワード解説 精神障害者のニーズの特徴	単	2002年11月20日	福祉キーワードシリーズ 「ケアマネジメント」、白澤政和・渡部裕美・福富昌城 編著、中央法規 pp.110-111	キーワードシリーズ「ケアマネジメント」において、精神障害者の障害特性とこれまでのニーズ調査をふまえて、精神障害者のニーズの特徴を解説した。
34. 報告書 薬害HIV感染被害者遺族への面接調査報告	共	2002年10月1日	「薬害HIV感染被害者遺族への面接調査報告」薬害HIV感染被害者（遺族）生活実態調査委員会（2002）編著、分担執筆、山崎喜比古、清水由香、他24名）（結果概要 薬害HIV感染被害者遺族の複雑で複合的な被害、ケースレポート- ケース1、ケース3、ケース22、 pp.55～62、63～71、197～209. は筆頭執筆、他の部分は、共同研究のため分担抽出は不能）	HIV感染被害の遺族の生活状態や精神健康面の課題が予測され、当事者参加型リサーチの手法をとり、被害者家族に当時から現在の生活に至るまで、語ってもらいケースレポートを分析した。喪失感のみならず、薬害の被害という要因や差別、偏見を受けやすい疾病や障害であることが複合的に遺の生活や現在の精神面に影響していることが示唆された。
35. ガイドライン 「精神障害者ホームヘルプサービスガイドラ	共	2000年4月1日	精神障害者ホームヘルプサービスのあり方に関する研	ガイドラインの編集に関わった。精神障害者にホームヘルパーとして、主な実践のポイントや配慮点をガイドラインとしてまとめた。制度化を視野に入れ、ヘルパーが不安に思うことをQandA方式でまと

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
イン(第1版)」ヘルパーにおける実施方法と配慮点、他			究委員会編、全国精神障害者家族会連合会 保健福祉研究所 発行.p.33-47、50-62.	めた。
36. 報告書 精神障害者小規模作業所の役割とその効果ー利用者本人アンケート調査からのアプローチー	共	1999年11月	共同作業所全国連絡会 編、平成10年度 富士記念財団社会福祉助成金 報告書	共同作業所連絡会の作業所部会研究班との共同調査であるが、筆頭筆者が主体となって某市の精神障害者の利用者を対象に質問紙調査を実施した。活動内容の特性と主観的生活充実感との関連がみられた。 丸山由香・杉本豊和・三田優子・他
37. 報告書 運営主体調査 (知的障害者生活ホーム・グループホーム)	共	1999年3月31日	「神奈川県の知的障害者生活ホーム・グループホーム実態調査報告書」神奈川県知的障害者施設団体連合会 (通動量・ホーム部会) pp.9-63	知的障害者グループホームの運営主体を対象に入居者への支援の状況、世話人の勤務条件、居住環境、生活ルールや日課、ホームの運営にかかる苦労や喜びについて質問紙調査で把握した。運営主体としてバックアップ機能の課題が抽出された。 (丸山由香、室津茂樹、浅見 茂、梶尾正人)
38. 報告書 平成10年度老人保健健康増進等事業報告書、高齢精神障害者に呈するホームヘルプケアの実状把握とケア提供方法のガイドライン作製に関する調査研究	共	1993年3月1日	(財)全国精神障害者家族会連合会 保健福祉研究所 精神障害者社会復帰促進センター 研究会委員長 大島 巖、分担執筆 大島 巖、平直子、丸山由香、他3名)	グループホームでの支援を把握し、ホームヘルプサービスの居宅支援の示唆を得ることを目的とした。関東地区のグループホームを対象に、援助内容や世話人の活動状況を把握した。世話人は、援助内容は家事援助が多く、個々の健康管理への配慮やコミュニケーションや人間関係のとり方の難しさが指摘された。 (第IV章 グループホーム調査、丸山由香、pp.4～62) 研究会委員長 大島巖、分担執筆 大島巖、平直子、丸山由香、他3名)
6. 研究費の取得状況				
1. 障害のある人のきょうだいへの支援プログラム：その効果的モデル構築とプロセスの研究	単	2020年4月～2025年3月	基盤研究 (C)、学術振興会科学研究費助成事業 学術研究助成基金助成金 研究代表者 清水由香 (丸山由香)	障害児・者を同胞にもつ人(以下、きょうだい)の現代的なニーズに適した効果的支援プログラムの支援モデル(ロジックモデル)構築と支援ガイドブックの開発をめざす研究。(課題番号20K02265 4年総額 3660千円)
2. 精神障害者対象の介護職員養成プログラムのエンパワメント視点に基づく多角的評価研究	単	2016年4月～2019年3月まで	基盤研究 (C) 学術振興会科学研究費助成事業 学術研究助成基金助成金 研究代表者 清水由香 (丸山由香)	平成13年度から継続的に大阪府において精神障害者対象のホームヘルパー資格養成講座を開講し、資格取得者を多く輩出している。その人々を対象に、現在の生活、就労面の現状と課題、また受講という学びの意味に着目する。(課題番号 16725644) 研究費 3900千円
3. 精神保健福祉分野における生活支援・介護サービスプログラムの評価研究	単	2012年4月～2014年度	基盤研究 (C) 学術振興会 科学研究費助成事業 学術研究助成基金助成金：研究代表者 清水由香 (丸山由香)	2012年精神障害者へのホームヘルプのサービス構成要素を改めて探索し、その特徴を整理することを目的に質的調査を実施した。居宅介護事業所の管理者を対象とした調査から、精神障害者へのホームヘルプサービスの取り組み状況と支援効果の評価に対する認識を把握することを目的とした量的調査を実施。共に行う支援として協働的支援の意味、家事援助が重要であることがわかった。(課題番号 12881639) 研究費 2340千円
4. 精神障害者の地域移行支援におけるソーシャルワーク実践に関する統合的実証研究	単	2009年4月～2012年3月	基盤研究 (C) 文部科学省科学研究費：研究代表者 清水由香 (丸山由香)	社会的入院解消を目的に精神科病院から地域へ移行におけるソーシャルワーカーの実践の明確化を目的にした。ストレングスの把握とその実践が鍵となっていた。1つは、量的調査であり全国の精神科病院で地域移行支援に関わるソーシャルワーカーの実践に焦点をあてた研究である。2つめは、事例研究である。地域移行を実現した事例へのインタビュー調査、そして得られた結果を職員にフィードバックし研修成果の効果を検討した。 (課題番号 09850759) 研究費 1560千円

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
5. 精神障害者の当事者参加型の地域精神保健福祉システムのあり方に関する研究	単	2002年4月 2005年3月	文部科学研究費補助金（若手B）研究代表者 清水由香（丸山由香）	精神障害者がホームヘルパー資格を取得し、どのような就労生活を送るのか検証。また、他の地域福祉施設において、当事者スタッフとして就労している人達の状況とサポートのあり方を検討した。 （課題番号 09850759 ）研究費 1560千円
学会及び社会における活動等				
年月日	事項			
1. 2016年10月～現在	日本精神保健社会学会 会員			
2. 2012年8月～現在	日本在宅ケア学会 会員 （2016年～査読委員）			
3. 2010年10月～現在	日本精神保健・予防学会 会員			
4. 2007年9月～現在	日本質的心理学会 会員			
5. 2007年6月～現在	日本ケアマネジメント学会 会員			
6. 2001年6月～現在	日本老年社会学会 会員			
7. 1999年10月～現在	日本社会精神医学学会 会員			
8. 1999年9月～現在	日本精神障害者リハビリテーション学会 会員			
9. 1998年5月～現在	日本地域福祉学会 会員			
10. 1998年5月～現在	日本社会福祉学会 会員			
11. 1998年～現在	日本介護福祉学会 会員 （2021年～査読委員）			
12. 1996年6月～現在	日本公衆衛生学会 会員			
13. 1996年5月～現在	日本保健医療社会学会			